

Sustainability Report 2025

企業理念

今までにない発想と、限らない技術の追求をもって、
人々が躍動する世界を創造し続ける。

ビジョン

私たちの行動ひとつ一つが、未来をつくっている。
思い描いていることを、見・聞き・触れ・香り・味わえる現実に変え、
世界のあたり前を、はるかに超えた体験をつくりだしていく。

行動指針

- お客様視点で、真摯に熱意を持って挑み、やりぬく
- 新しい発想に取り組み、期待を上回る成果を出す
- 常に変化に対応し、変化を楽しみ、変化を起こす

CONTENTS

第1章

JDIが目指す価値創造

- 03 BEYOND DISPLAY
- 04 価値創造プロセス
- 05 トップメッセージ

第2章

戦略マテリアリティ

07 サステナビリティマネジメント

- 07 サステナビリティ基本方針
- 07 サステナビリティ推進体制
- 08 ステークホルダーエンゲージメント

09 当社のマテリアリティ

- 09 マテリアリティ 特定の考え方
- 09 マテリアリティ 重点取組事項

第3章

経営基盤の強化

Social

10 人的資本

- 10 人事総務統括部長メッセージ
- 11 人財マネジメント基本方針
- 11 人材育成体制
- 12 ダイバーシティ＆インクルージョンの取組み
- 13 働きがいのある環境づくり
- 13 キャリア開発支援
- 13 安全衛生活動
- 13 健康経営の取組み

14 知的資本

- 14 知的財産
- 14 知的財産基本方針
- 14 知財戦略の推進
- 14 知財ライセンス戦略・方針
- 14 2024年度の結果
- 15 技術戦略と人材育成戦略

16 製造資本

- 16 石川工場への生産集約とMULTI-FAB化

16 社会関係資本

- 16 人権・労働への取組み
- 17 サプライチェーンマネジメント
- 17 調達方針
- 18 お客様とのより良い関係を目指して
- 18 品質方針
- 19 社会貢献活動

Environment

20 環境マネジメント

- 20 環境方針
- 20 PDCAを軸とする環境活動の推進
- 20 マネジメント体制
- 21 バリューチェーンと環境リスク最小化に向けた取組み

22 気候変動

- 22 TCFD提言に基づく情報開示
- 22 ガバナンス
- 22 リスク管理
- 23 戦略
- 23 気候関連のリスク及び機会
- 24 戦略：当社のリスク・機会、事業インパクト及び対応策
- 25 戦略：シナリオ分析結果
- 25 指標と目標
- 26 GHGプロトコルに基づく温室効果ガス排出量
- 26 温室効果ガス排出量の第三者保証の取得
- 27 省エネルギーの取組み
- 27 再生可能エネルギーの取組み

28 化学物質管理

- 28 製品の含有化学物質管理
- 28 化学物質管理

29 グリーン調達・環境配慮製品

- 29 グリーン調達の取組み
- 29 環境配慮製品

30 資源循環

- 30 環境負荷低減取組み
- 30 排出物の再資源化推進

31 水資源・生物多様性

- 31 水資源
- 31 生態系保全活動

Governance

32 コーポレート・ガバナンス

- 32 基本的な考え方
- 32 コーポレート・ガバナンス体制
- 33 ガバナンス強化に向けた取組み
- 33 取締役会
- 33 取締役会の構成
- 34 取締役会の実効性評価
- 34 監査委員会
- 34 指名委員会
- 35 報酬委員会
- 35 内部統制システム
- 35 コンプライアンス
- 36 内部通報制度
- 36 情報セキュリティ体制
- 36 情報セキュリティ方針
- 37 リスクマネジメント
- 37 リスク管理基本方針
- 37 BCP基本方針

38 役員一覧

- 38 取締役
- 38 執行役

39 データ

- 39 ESGデータ
- 41 株式情報
- 42 会社概要

BEYOND DISPLAY

当社の高度な技術力、製造力、品質力を活かし、社会が求める新たな事業領域への参入により、持続的な価値を提供し続けていきます。

JDI コア・ケイパビリティ

ディスプレイ事業で培った有形・無形の資産を最大限活用し、社会が求める新たな事業領域への参入や事業モデルの見直しを積極的に行うことで、持続的な成長を実現し、製品・サービスを通じて社会と人の課題解決に貢献し、持続的な価値を提供し続けることを目指しています。

世界屈指の技術力

当社は、長年にわたり蓄積したディスプレイ技術やエンジニアリングリソースを有し、「世界初、世界一」の独自技術を創出し続けています。

豊富な知的財産

長年の開発活動を通じて蓄積された特許権やノウハウからなる強固な知的財産権と、これら知的財産権に基づく新たな創出能力を以て、ポートフォリオを構築していきます。

盤石な顧客基盤

業界トップクラスの品質と丁寧な顧客対応により、顧客からの信頼と強固なJDIブランド力を築いてきました。

地政学的優位性

石川工場から「Made in Japan」製品を提供するグローバル・ディスプレイ・サプライチェーンにおける多様性、リスク低減効果は顧客ニーズと合致しています。

BEYOND DISPLAY 新生JDI 3つの事業分野

当社の経営理念「今までにない発想と、限らない技術の追求をもって、人々が躍動する世界を創造し続ける。」のもと、「世界初、世界一」の独自技術を経営基盤とし、より良い社会の実現に貢献する製品・サービスを世界のお客様に提供しています。2024年11月に上げた「BEYOND DISPLAY」戦略は、当社のコア・ケイパビリティを活用し、高成長が見込まれる先端半導体パッケージング事業へ

の参入と、センサー事業への更なる経営資源の投入を行うものです。

センサー及び先端半導体パッケージング事業は、ディスプレイ技術との技術的親和性の高い産業分野であり、ディスプレイ事業で培った技術を最大限に活用して事業拡大と企業価値向上を図ります。

事業分野

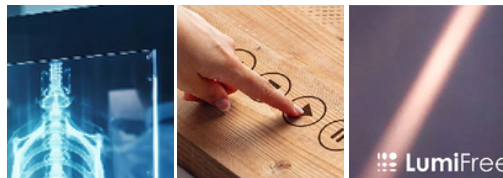
ディスプレイ事業



医療・産業機器メーカー
車載メーカー

「世界初、世界一」の独自技術に基づく、高付加価値製品を提供していきます。また、ファウンドリーパートナーとの協業により、アセットライトな生産体制を構築し、事業規模の早期拡大と生産性向上を目指します。
車載事業は、「株式会社AutoTech」に移管します。「株式会社AutoTech」は、独立した経営判断と迅速な意思決定のもと、他社との協業も含めた将来の戦略的選択肢を拡大し、当社車載事業の拡大を図ります。

センサー事業



医療・産業機器メーカー

OBSIDIAN
(サーマルイメージングセンサー)

センシング技術は、多様な分野で安全性と利便性の向上に寄与し、持続可能な社会の実現に不可欠な技術として注目されています。
当社のセンサー技術は、医療、産業、ヘルスケア等多岐にわたる分野で使用されています。例えば、X線センサーは医療現場での正確な診断を支え、産業用途では精密な検査を可能にします。また、当社独自のセンサー技術を活用したインターフェースZINNSIAは、様々な素材表面をタッチパネル化することを可能にします。その他、大型TFT光センサーを用いたSOLTIMO等の製品・サービスを展開し、様々な用途への価値提案を行っています。また、液晶メタサーフェス反射板（アンテナ）、LumiFree等、当社のディスプレイ技術を応用した様々な製品・サービスの拡大により、より良い社会の実現に貢献していきます。
ZINNSIA、SOLTIMO、LumiFree及びは、株式会社ジャパンディスプレイの商標です。

先端半導体パッケージング事業



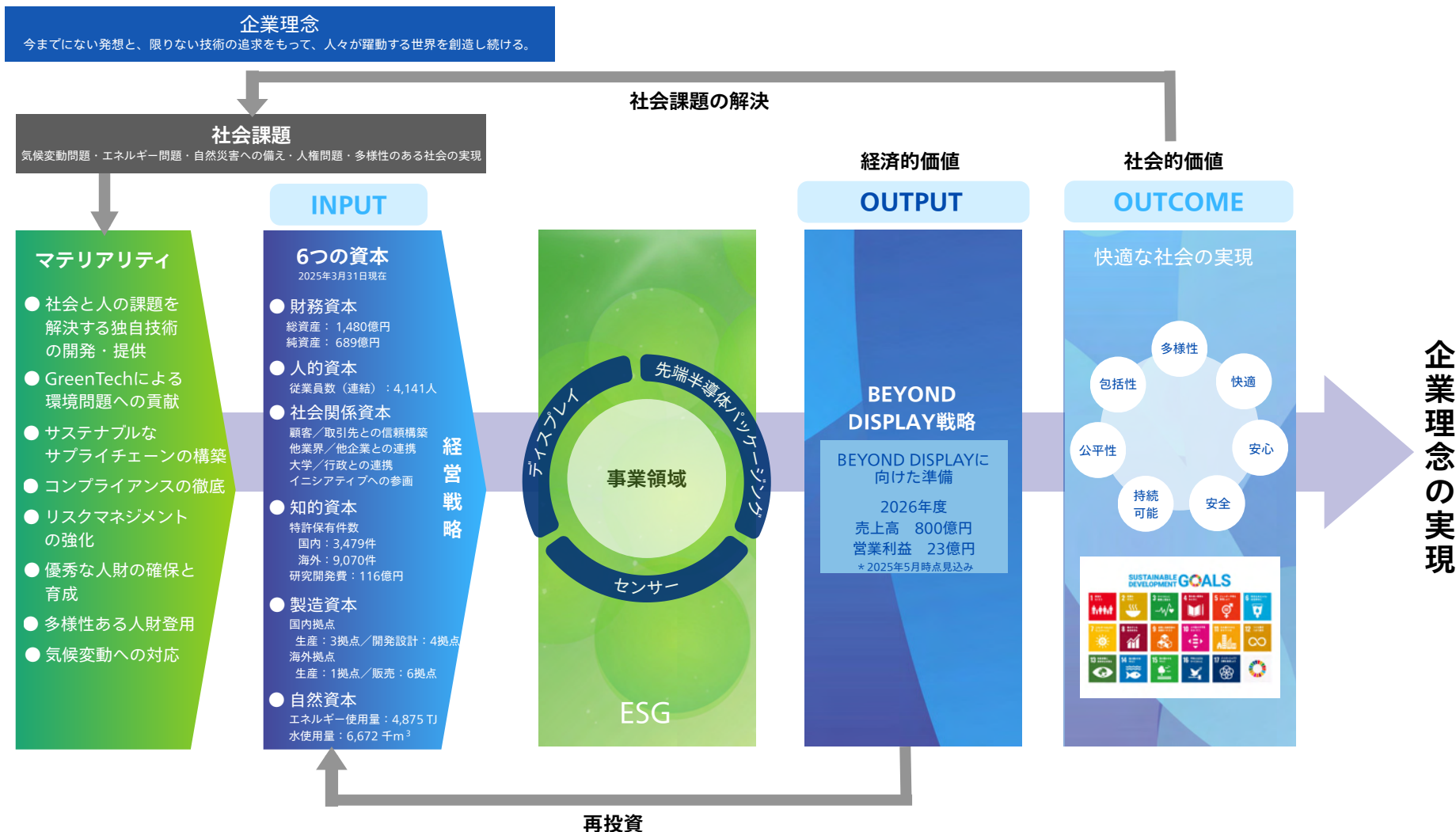
半導体メーカー

PANEL SEMI 方略電子
(半導体パッケージング用セラミック基板)

半導体パッケージング技術は、社会の利便性向上やエネルギー効率の改善に寄与します。今後も、IoT、5G通信、ADAS、AI等の情報技術の進化に伴う、半導体パッケージの高密度化・高集積化が進んでいくと予想されます。
当社は、ディスプレイ事業で培った高密度配線技術や薄膜・ガラス加工技術を活用するとともに、次世代三次元集積技術やパッケージング用基板技術を有するパートナー企業との連携を通じて、より高性能な半導体パッケージの開発を推進していきます。

価値創造プロセス

当社は、「世界初、世界一」の独自技術による事業活動を通じて、社会と人の課題を解決していくことを使命としています。
6つの資本と、これまで培ってきた技術を基盤とし、「BEYOND DISPLAY」での取組みを通じて、持続的な成長を図るとともに、企業理念の実現を目指して邁進していきます。



BEYOND DISPLAYで築く持続可能な未来

ディスプレイ技術を応用した新たな事業領域への挑戦を通じて、
社会の持続可能性に貢献します。



代表執行役社長 CEO
明間 純

このたび、2025年6月1日付で代表執行役社長に就任いたしました。まずは、株主の皆さまをはじめ、関係者の皆さまに、当社の厳しい経営状況により、多大なるご心配とご迷惑をおかけしていることを、心よりお詫び申し上げます。

私に課せられた最大の使命は、会社の早期再建です。これまで支えてくださった皆さまへの感謝を胸に、当社が持つ技術と経験を最大限に活かし、未来を切り拓いていく所存です。

「BEYOND DISPLAY」戦略による事業構造の転換

当社は、2024年11月、早期の黒字化と持続的な成長を目指し、BEYOND DISPLAY戦略を立ち上げました。本戦略では、高成長が見込まれるセンサー事業の拡大と、先端半導体パッケージングへの参入を通じて、持続可能な成長を図ってまいります。これらの分野は、当社が長年にわたり培ってきたディスプレイ技術を応用可能な領域であり、社会インフラの高度化などを通じて、社会課題の解決にも貢献できると確信しています。

ディスプレイ事業においては、アセットライト化とファウンドリーパートナーへの生産委託を通じた事業の強化を推進します。

さらに、米国OLEDWorks社との資本業務提携を通じて、防衛・自動車・医療などの重要分野に特化したディスプレイ工場及びR&Dセンターの米国での設立も計画しています。

また、車載ディスプレイ事業については、2025年10月1日付で子会社化し、独立した経営判断と迅速な意思決定を可能とする体制を整備します。これにより、外部からの資金調達や他社との協業など、将来の戦略的選択肢を広げてまいります。

生産体制と財務基盤の再構築

BEYOND DISPLAY戦略の実行を支えるため、生産体制の再構築にも着手しています。2025年中に、固定費負担の大きい茂原工場での生産を終了し、より効率的な石川工場に生産機能を集約します。石川工場は、高付加価値ディスプレイ、センサー、先端半導体パッケージの生産を担う「MULTI-FAB」へと再編し、柔軟性・生産性・コスト競争力を兼ね備えた体制の構築を進めてまいります。

また、2025年5月には、事業規模に見合った組織体制を目的とした人員削減を発表しました。非常に厳しい決断ではありますが、会社の再生に向けて避けて通れない施策であると認識しています。今後は、残る従業員とともに、機動力と競争力を備えた強靱な組織づくりを進めてまいります。

財務基盤の強化も喫緊の課題です。2025年7月には、知的財産権の一部を新設した子会社に譲渡し、それらの株式を大株主であるいちごトラストの子会社へ譲渡することで、運転資金の確保を図りました。さらに同月、BEYOND DISPLAY戦略の実現に向けた成長資金の調達を目的として、いちごトラストに対して新株予約権を発行しました。加えて、茂原工場の土地・建屋の譲渡についても現在協議を進めております。今後は、早期の黒字化を通じて、更なる財務改善を目指してまいります。

ステークホルダーとの信頼構築とガバナンス

変革を進める中で、私が特に重視しているのは、サプライヤーの皆さまとの信頼関係です。長年調達部門に携わってきた経験から、企業の競争力や持続可能性は、サプライチェーン全体の協力によって支えられていることを実感しています。安定供給の確保や技術・品質面での連携は、再建の成否を左右する重要な要素です。誠実な対話と相互理解を通じて、持続的な価値を共創できる関係を築いてまいります。

人的資本の重要性も、今後ますます高まると認識しています。人員削減という厳しい選択を行う一方で、残る従業員が安心して働ける環境づくりに注力し、組織のパフォーマンス向上とイノベーション創出を促していきます。風通しの良い職場づくりにも力を入れ、従業員との対話を重ねてまいります。

当社は、取締役会の過半数を独立社外取締役とするなど、透明性と健全性を重視した経営体制を構築しています。私は執行の責任を担う立場として、取締役会の知見や監督機能を積極的に活用し、より透明性が高く、健全な経営判断を行っていく考えです。また、変革を進める中でもガバナンスが確実に機能するよう、社内規則や業務プロセスの見直しを新たな体制に合わせて着実に進めてまいります。

ステークホルダーの皆さまとの信頼を一つひとつ積み重ねながら、健全で透明性の高い経営の実現を目指して努力してまいります。

持続可能な未来への貢献

当社は、短期的な再建にとどまらず、持続可能な社会の実現に貢献する企業として、長期的な価値創造にも取り組んでまいります。ESG（環境・社会・ガバナンス）の視点を経営に取り入れ、すべてのステークホルダーとの対話を大切にしながら、信頼される企業を目指してまいります。特に、気候変動への対応は、当社及びサプライチェーン全体にとって重要性を増しています。現状では大規模な投資を伴う施策の実施は難しいものの、これまでの取組みを着実に進化させ、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでまいります。

再建の道のりは決して平坦ではありませんが、一步一步前進してまいります。そして、環境や社会に貢献し、信頼される企業となるべく、全力で取り組んでまいります。今後とも、皆さまのご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



サステナビリティマネジメント

当社は、企業理念、ビジョンの実現に向けて行動指針に沿って行動し、社会課題の解決、社会的価値の創造に取り組むため、「サステナビリティ基本方針」を2021年に制定しました。

サステナビリティ基本方針

当社は、「今までにない発想と、限らない技術の追求をもって、人々が躍動する世界を創造し続ける。」という企業理念を掲げています。人々が躍動する世界を創造するためには、まず、人、社会、地球が健全であることが前提と考えます。

1. 企業倫理の遵守

当社は、人、社会、地球が健全であるために、企業倫理を遵守した経営を実施していくことを目的として、全ての役員及び従業員が遵守すべき具体的指針となる「JDI倫理規範（JDI Ethics）」を制定し、活動の基盤としています。JDI倫理規範では、人権の尊重や職場環境整備、地球環境保全への取り組み、地域社会との良好な関係維持や社会通念に反する不適切な行為を行わないこと、誠実に社会的良識に従い行動することなどを謳っています。

2. すべてのステークホルダーとの共生と共創

当社は、「社会」「お客様及び取引先」「競合会社」「株主・投資家の皆様」「従業員」などのステークホルダーとの関係を良好に保つとともに、社会的価値の共創に努めます。

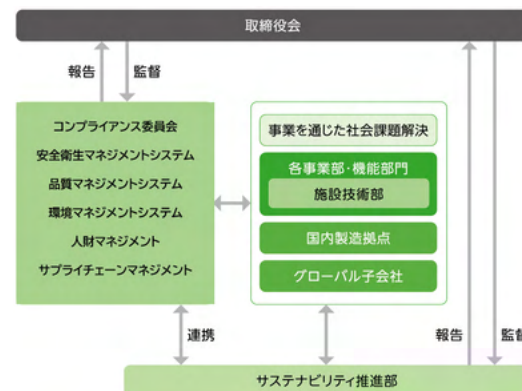
3. 持続可能な成長

当社では、上記の施策を基に、豊かなグローバル社会の実現への貢献、サプライチェーン全体の環境負荷低減、地域社会をはじめとする社会への幅広い貢献等に取り組むとともに、ガバナンス経営による効率化と健全性を実現し、企業として持続可能な成長をめざしてまいります。

サステナビリティ推進体制

環境マネジメントシステムやコンプライアンス委員会等、環境・社会・ガバナンスに関する委員会やマネジメントシステムを複数設置し、ESG課題に取り組んでいます。各委員会・マネジメントシステムからは適時適切に取締役会に報告を行っています。また、持続可能な社会の実現や長期的な企業価値の向上のための取り組みを行うためにサステナビリティ推進部を設置しています。サステナビリティ推進部は各委員会・マネジメントシステムと連携し、各部門のESG課題への取り組みを俯瞰し全社での取り組みを推進し、サステナビリティ活動全体について取締役会への報告を行っています。この体制とは別に、各事業部・機能部門における事業活動を通じて、社会課題を解決するための独自技術の開発、新規事業の創出に取り組んでいます。

サステナビリティ推進体系



	人権	人材育成	労働慣行 安全衛生	環境	事業慣行 倫理	価値創造
コンプライアンス委員会	●		●	●	●	
安全衛生マネジメントシステム		●	●			
環境マネジメントシステム (ISO14001)		●		●		●
品質マネジメントシステム (ISO9001/IATF16949)		●				
人材マネジメント	●	●	●		●	●
サプライチェーンマネジメント	●		●	●	●	
事業を通じた社会課題解決						●

サステナビリティマネジメント

ステークホルダーエンゲージメント

当社の事業活動は、様々なステークホルダーの皆様との関わりのおかげに成り立っています。主要なステークホルダーを、お客様、お取引先・事業パートナー、株主・投資家、従業員・家族、地域社会と捉え、事業の継続と発展には、ステークホルダーの皆様との相互理解と信頼関係を築くことが重要だと考えています。

ステークホルダー	ステークホルダーとの関わり	主な責任	エンゲージメント手段	主な取り組み
お客様	製品・業務・サービスの品質を維持・向上させるとともに、当社グループの強みを活かした事業活動を通じて、お客様の課題解決に貢献することを目指しています。	高いコストパフォーマンスと優れたテクノロジーの提供 お客様のニーズや期待の的確な把握と満足度の向上 お客様情報の管理と保護の徹底	営業活動を通じた対話 ウェブサイトやソーシャルメディアによる情報発信 展示会、イベント 顧客満足度調査の実施	顧客満足度向上を目的として、国内外の主要なお客様を対象に年1回の顧客満足度調査を実施しています。 調査では、スコアおよびコメントを収集し、当社の課題と改善策を明確化します。得られた知見は、具体的な改善策の実行に活用するとともに、今後の事業方針に反映させることで、さらなる顧客満足度の向上を図っています。
お取引 事業 パートナー	法令遵守を基盤とした健全で透明性の高いサプライチェーンを構築し、サプライチェーン全体のサステナビリティを高めるビジネスの推進を目指しています。	サプライチェーン全体での温室効果ガス排出削減 人権尊重と責任ある鉱物調達 公正かつ公平な取引関係の構築 各種関連法規制の遵守	お取引先様へのアンケート調査の実施 「JDIサプライチェーンサステナビリティ推進ガイドブック」の発行 サプライヤー様へのサステナビリティ自己監査依頼 紛争鉱物調査の実施 サプライヤー様通報窓口の設置	法規制や顧客要求を踏まえた「グリーン調達ガイドライン」を制定し、サプライヤー様にサステナビリティ自己監査を依頼しています。 また、紛争鉱物調査やアンケートを通じてリスクを把握し、通報窓口の設置により透明性と信頼性の高い取引関係を構築しています。
株主・ 投資家	透明性の高い経営と積極的なコミュニケーションを通じて、説明責任を果たし、企業価値の向上を目指しています。	企業価値の向上 適切な会計処理と適時・適切な情報開示 透明性と実効性の高いガバナンス体制の構築	株主総会 決算説明会 機関投資家との個別ミーティングやスモールミーティング ウェブサイトを通じたIR情報の発信	IR担当部門に加え、経営層も積極的に機関投資家との対話を行い、対話で得られた意見を社内にフィードバックすることで、企業価値向上に取り組んでいます。 情報開示の充実を図るため、2024年2月にウェブサイトを更新し、IR情報の拡充と利便性の向上を実現しました。
従業員・ 家族	従業員一人ひとりが成長と活躍を実感できる職場環境の整備を通じて、従業員エンゲージメントを高め、企業価値の向上に貢献する人材と組織の実行力を強化しています。従業員が当社の成長と成功に主体的に関与し、その一翼を担うことを目指しています。	従業員エンゲージメントの向上 ダイバーシティ&インクルージョンの推進 公正で安全な職場環境の提供 公平・公正な人事評価と教育体制の整備 ワーク・ライフ・バランスの実現 コンプライアンスの徹底	マネジメントミーティング、ビデオメッセージ配信 人材育成制度 コンプライアンスアンケート、内部通報制度 キャリアレビュー、目標管理制度 社内ポータルサイト、社内報 健康調査、ストレスチェック	四半期ごとに全従業員を対象としたマネジメントミーティングを実施し、経営層が直接質問や意見に応答する機会を設けています。 また、全ての事業活動において従業員の安全と健康を最優先とし、心身ともに安心して働ける職場環境の整備に努めています。
地域社会	地域社会との相互理解と協力を深め、強固なパートナーシップを構築することで、ともに繁栄することを目指しています。	社会的責任の遂行 地域の社会課題解決への貢献	地域イベントへの参加・協賛 従業員による地域ボランティア活動 工場見学や実習生の受け入れ ウェブサイトを通じた情報発信	国内外の各拠点において、地域貢献・福祉貢献・地域交流など多様な社会貢献活動に取り組んでいます（詳細はP.19を参照）。

当社のマテリアリティ

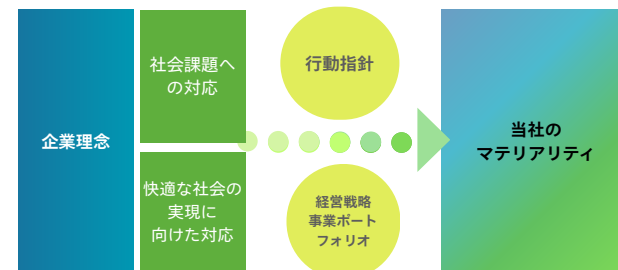
当社は、ビジネス活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献することを目指し、当社が取り組むべき課題としてマテリアリティを特定しました。各マテリアリティへの取組みにより、社会の発展にとって不可欠な企業として顧客価値・社会価値を創造し、持続的な成長を図ります。

マテリアリティ特定考え方

当社経営上のリスクと機会の視点での重要度、ステークホルダーにとっての重要度、両観点から当社の重要課題の把握を行い、国際ガイドラインやイニシアティブなど社会からの要請も考慮した上で、取り組むべき重要課題を特定し取締役会にて報告しました。

マテリアリティ重点取組事項

当社は特定を行ったマテリアリティに対する取組みを進めるにあたり、各マテリアリティに対し方針を定め、行動計画・目標を立て、前年度の実績・成果を確認することとしました。



分類	マテリアリティ	取組み方針	2024年度実績	行動計画・目標
価値創造/ 事業を通じた 社会課題の解決	社会と人の課題を解決する 独自技術の開発・提供	●「世界初、世界一」の技術力を活かし、顧客価値を創造します。 ●透明インターフェイスRaelclear（レルクリア）等、社会課題の解決に貢献する製品・技術を開発し、新規事業として展開します。 ●環境性能に優れた次世代OLED eLEAP等、超低消費電力バックプレーン技術HMO、利用エネルギー削減に貢献する自由照明LumiFree等のGreenTechの市場拡大により環境負荷の低減を目指します。	●Innolux/CarUXとGreenTech eLEAPの戦略提携契約を締結 ●コミュニケーションストレスの低減に貢献するRaelclearが「DIC AWARD 2024 国際ディスプレイ技術イノベーション大賞」を受賞	－eLEAPのグローバル展開による生産能力拡大及びエコシステムの構築 －LumiFreeの光利用効率の改善（目標透過率+10%）と照明器具の普及（目標CAGR20%≤）（2027年度）
	GreenTechによる環境問題 への貢献			
経営基盤の強化	サステナブルなサプライチ ェーンの構築	●品質、コスト、納期に加え、サプライヤー様による人権や環境などのサステナビリティへの取組みを評価し、サプライヤー様との協力的な関係を築きながら、より持続可能なサプライチェーンの実現を目指します。	●サプライヤーサステナビリティ自己監査実施率：100% ●サプライヤーサステナビリティ自己監査 80点以上（100点満点）比率：90%	－サプライヤーサステナビリティ自己監査実施率：95%以上 －サプライヤーサステナビリティ自己監査 80点以上（100点満点）比率：80%以上
	コンプライアンスの徹底	●法規制の遵守だけでなく、社会規範・企業倫理に従って行動します。	●倫理規範教育受講率：100% ●人権・ハラスメント教育受講率：99%	－倫理規範教育受講率：100% －人権・ハラスメント教育受講率：100%
	リスクマネジメントの強化	●事業活動に関連する様々なリスクを適切に管理・評価し、優先度に応じた事前対策を実施することにより、事業活動に重大な影響を及ぼすリスクが発現した場合の損失の最小化を図ります。	●全リスク項目に対する低減策フォロー率：100% ●リスク回避力強化の教育受講率：100%（新規実施）	－全リスク項目に対する低減策フォロー率：100% －リスク回避力強化の教育実施
人的資本	優秀な人財の確保と育成	●新たな価値の創造に向けて「世界初、世界一」の技術開発に挑戦を続けるエンジニアを含む、当社グループの成長に貢献する優秀な人財を確保・育成します。 ●社員のエンゲージメントを高めるための施策を積極的に推進します。	●新卒15名、中途6名を採用 ●社内公募制度の実施（実績16名） ●昇格者研修の実施、英語教育の支援拡充、専門教育分科会による教育の実施	－技術教育を含む専門分野別教育のほか、各階層別・選抜・グローバル教育等の充実 －管理職向けマネジメント研修の新規企画、実施
	多様な人財登用	●社員一人ひとりの人権を尊重し、多様な人財がその能力を最大限発揮できるよう多様な働き方を可能とする職場環境を整備し、新たな発想や価値創造を追求します。	●女性管理職比率：2.9%（2025年4月1日時点） ●採用した労働者（正社員）に占める女性の割合：38.1% ●男性の育児休業取得率（配偶者出産休暇を含む）：94% ●管理職に対するダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン理解研修を実施 ●育児・介護休業法の改正に基づき関係制度を充実し、柔軟な働き方を支援（実施2025年4月～）	－女性管理職比率（2026年度）：3.8% －採用した労働者（正社員）に占める女性の割合（2021～2025年度の平均）：20%以上 －男性の育児休業取得率（配偶者出産休暇を含む）（2025年度）：80% －管理職に対するダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン理解研修の実施 －女性リーダークラスの育成・支援施策の実施 －育児・介護休業法の改正に基づき関係制度を充実し、柔軟な働き方を支援
環境	気候変動への対応*	●TCFD提言に基づいたシナリオ分析結果により特定したリスク・機会への対応を適切に実践します。	●エネルギー起源CO ₂ 排出削減量：1,433 t-CO ₂ ●再生可能エネルギー比率：0.03% ●温室効果ガス排出量データの第三者保証取得 （検証終了日：2025年1月31日、対象期間：2023年度）	－エネルギー起源CO ₂ 排出削減量（2025年度）：695 t-CO ₂ －再生可能エネルギー比率（2025年度）：1.5%（2025年度基準） －国際イニシアティブSBT認定取得

* 気候変動への対応の各値は、国内生産拠点が対象範囲です。

※Raelclear及び（レルクリア）、eLEAPIは、株式会社ジャパンディスプレイの商標です。

人的資本

人的資本

事業構造の抜本的な改革に取り組み、 新たな事業戦略「BEYOND DISPLAY」の実現を目指して、 人事総務部門では制度整備とキャリア支援を進めてまいります

現在、当社は茂原工場の生産終了、石川MULTI-FABでの生産集約、希望退職者の募集による人員削減等、組織全体が過渡期を迎えています。このような状況において、当社従業員には多大な負担をかけていることを深く認識しています。現在の厳しい状況を乗り越えるためには、抜本的な改革が必要です。この改革の目的は、長年の赤字体質からの脱却と新たな事業戦略「BEYOND DISPLAY」の実現です。具体的には、業務プロセスの見直しや人員の適正化、新しい市場への参入、技術革新の推進等を通じて、会社の基盤を強化します。これにより、長期的な成長を実現し、競争力を高めることを目指します。



人事総務統括部 総括部長
江口 徹

人事総務部門のミッションとマテリアリティ

当社は、新たな事業戦略「BEYOND DISPLAY」を掲げ、「世界初、世界一」の独自技術により社会と人の課題を解決すべく新生JDIに向けて様々な取組み、改革を行っている最中です。

人事総務部門では、当社の大きな変革期を乗り越え、この変革期を共にしている社員の育成、そして新たなキャリアの支援を実施しています。全社員にとって大変厳しい時期ではありますが、多様な従業員が自身の能力を最大限に発揮できるように支援するとともに、キャリアの成長と発展を促進することができるよう、公正で包括的、かつ安心して働ける職場環境と制度の整備を順次進めてまいります。

優秀な人財の確保と育成

当社では、かねてより、従業員個人の成長が会社の成長につながるという考えに基づき、従業員のキャリア開発支援を多角的に実施してきました。具体的には、新卒・中途採用、リターンエントリー制度を通じた、幅広い人財の確保、また、各種の研修・教育の定期的かつ継続的な実施です。今年度は採用活動、および教育プログラムの一部を停止することとなりましたが、必要な教育を確実に実施し、従業員をサポートしています。

さらに、目標管理制度、キャリアレビュー等を通して、能力開発や自身の将来のキャリアについて上長とタッグを組んで考える文化を根付かせています。

また、四半期ごとの決算発表後に、全従業員向けにライブで開催される、CEOとCFOによるマネジメントミーティングというイベントを今年度も継続開催しています。会社の状況や経営メッセージの発信のみならず、社員との距離を縮めるべく、トップ自ら質疑に回答する仕組みとしており、従業員のエンゲージメントの向上や一体感の醸成等に有益な取組みとなっています。

多様な人財登用

多様な従業員が多様な働き方を実現し、ライフスタイル、ライフステージによらずに当社でのキャリア形成を続けられるよう、法律で定められた以上の様々な制度を積極的に採り入れています。例えば、両立支援制度、出社とテレワークを組み合わせたハイブリッドワーク、副業ガイドラインの導入、フレックスタイム制度の拡充等、仕事とプライベートの両方を充実させつつ、相乗効果を生み出すことができるように、様々な制度を準備しています。

今年度は育児・介護休業法の改正に基づき、関係制度を充実させ、柔軟な働き方を支援しています。

現在は抜本的な改革の真っ最中にある当社ですが、この改革によりしっかり赤字体質を脱却し、多様な人財が安心して働き、従業員一人ひとりが自分らしい働き方を選択することができ、成長・活躍できる環境を提供することで、組織全体としてのパフォーマンスの向上、イノベーションの創出に資することができるよう、今後も人事総務部門として取り組んでまいります。

人的資本

人財マネジメント基本方針

新しい企業風土を造る

社内コミュニケーションを加速させることにより、風通しが良く活力溢れる企業風土を醸成し、活き活きと安心して働ける環境を構築する

挑戦は力なり

世界的に産業構造変革が激しい中、チャレンジ精神を持って、グローバルな視点で柔軟性のある創造力と実行力を持つ社員を積極的に育成・採用するとともに、新たなことにチャレンジできる仕組みの提供と成長意欲の高揚を図る

人財の活用

個々の多様性を尊重し、多様な人財がその能力を最大限発揮できるよう、フェアでメリハリのある処遇と評価を行うとともにマネジメント力の強化を行い、組織の成果、生産性向上につなげる

人財の育成経営とともに

経営のビジネスパートナーとして、限られたリソースである人財を中長期計画と連動した形で適切に配置するとともに、部門間異動を積極的に行うことによって、中長期的なキャリア形成と人財の活性化を行う

人材育成体制

教育訓練を計画的かつ効果的に実施することにより、社員一人ひとりの能力開発を推進することを目的とし、全社の人材育成を取りまとめる「人材育成委員会」を設置しています。人材育成委員会の下には、専門分野別に「専門分科会」を設け、当社独自の教育プログラムを構築し取り組んでいます。育成領域は、専門分野別をはじめ、階層別・選抜、グローバル、コンプライアンスといったカテゴリーで分類し、社員のキャリア・成長段階に合わせた育成機会の提供を行っています。



ダイバーシティ＆インクルージョンの取組み

多様性の尊重

当社は、「JDI倫理規範」に基づき、採用・処遇等ありとあらゆる場面において、社員一人ひとりの人権及び多様性（ダイバーシティ）を尊重しています。性別、性的指向、年齢、国籍、人種、民族、思想、信条等にとらわれず、多様な人財がその能力を最大限発揮できるよう、フェアでメリハリのある処遇と評価を行うとともに、多様な働き方の実現を目指した働き方改革に取り組んでいます。

ダイバーシティ・リテラシー

管理職に向けたダイバーシティ＆インクルージョンの理解を深める研修、全社員に向けたアンコンシャスバイアスや人権・ハラスメント防止に関する教育の他、工場拠点が主体となってダイバーシティに関する各種情報を発信するなど、社員のリテラシー向上に取り組んでいます。

グローバルな人財

国籍を問わない人財採用を継続的に進めており、近年では多くの外国人社員が入社し活躍しています。また、宗教的な配慮が必要な社員の在籍時には祈祷室を設置するなど、社員が安心して働ける環境づくりをしています。

シニア人財の活躍推進キャリア採用

雇用延長を選択した社員が意欲をもって働き続けることができるよう、2023年度より再雇用社員も目標管理制度の対象としています。またカフェテリアプラン等の福利厚生も対象で、雇用延長後もメリハリをもって働き続けられる環境づくりに励んでいます。

キャリア採用

当社は、新卒採用・キャリア採用の分け隔てなく新たなことにチャレンジし活躍できる風土があります。キャリア採用で入社した社員が管理職や役職者に昇格するケースも数多く実績があり活躍中です。

女性活躍に向けた取組み

当社は、女性の活躍を積極的に推進しています。女性社員の割合が低いといつかねてよりの課題から、2016年に「採用した労働者（正社員）に占める女性労働者の割合を20%以上とする」という目標を掲げ、女性を積極的に採用してきました。これにより2015年度時点8.8%だった新規採用者に占める女性の割合が2016～2020年度の目標期間合計で22.3%となりました。これまで性別にとらわれない公平な採用活動を行ってきた結果、近年入社した女性社員は、既存社員と同様に多様な部署で活躍しています。また、2021年10月には新たな目標として、当時1.9%だった女性管理職比率を2026年4月までに3.8%とすることを掲げ女性の活躍を推進しています。

リターンエントリー制度

出産、育児、介護、結婚、配偶者の転勤等、本人の働く意思に関係なく退職する社員が再入社できるよう支援しています。
※性別を問わず利用可能です。

えるぼし認定

「女性活躍推進法」に基づく女性の活躍推進が認められた企業に与えられるえるぼし認定を2017年より受けています。女性の活躍推進を人材育成・活用の優先課題と位置付けており、女性が能力を発揮できる組織と職場づくりに取り組んでいます。

働きがいのある環境づくり

当社では、社員一人ひとりのライフスタイルを尊重し、育児・介護といったライフイベントにかかわらずキャリア形成ができるよう、両立支援制度やテレワーク制度等を積極的に採り入れています。

多様な働き方を支える主な制度

両立支援制度
働く時間に関する制度
テレワーク制度
リフレッシュ休暇 /
積立年次有給休暇制度
副業ガイドラインの導入

福利厚生

各種保険完備
その他保険
手当・補助等
カフェテリアプラン
財産形成
社員食堂

▶ 働きがいのある環境づくりに関する取組みは、当社ウェブサイトをご参照ください。
<https://www.j-display.com/sustainability/society/workstyle.html>

キャリア開発支援

当社の事業により人々が躍動する世界を創造し続けるためには、各個人がよりチャレンジングな意識を持ち、新しい発想で期待を上回る成果を出すことが必要です。社員個人の成長が会社の成長につながるという考えに基づき、当社では様々な角度から社員のキャリア開発支援を行うことにより、社員の成長を支えています。下記の目標管理制度、キャリアレビューの他、社内公募や自己啓発支援プログラム等各種取組みをもって社員のキャリア開発支援を行っています。

目標管理制度

各個人単位に目標管理を実施することにより、業務課題を明確にし、本人が達成した成果やそこまでのプロセスを確認することによって、社員の能力開発を支援し、業務遂行のレベルアップを図るとともに、成果・プロセス把握や評価に関し、上長と本人のコミュニケーションを高めています。

キャリアレビュー

年に1回、社員自身のキャリアについての自己認識、将来の希望、満足度等についての申告制度を行っています。また、あわせて上長との面談を行い、部下がどんな気持ちで、どのような希望を持っているか等、相互理解の場ともなっており、社員の未来をともに考える文化を根付かせています。

人的資本

安全衛生活動

全ての事業活動は、そこで働く人の健康と安全が確保されてこそ最大のパフォーマンスが発揮されます。当社グループでは、「安全衛生基本方針」を制定し、安全衛生活動や健康管理向上施策及び大規模地震や火災の発生に備えた防火・防災活動を通じて社員が安心して生き生きと働きやすい職場環境を確保する取組みを継続しています。

労働災害防止活動の取組み

各種安全衛生活動を通じ、施設・設備の本質安全化、業務指揮者による安全マネジメントの徹底、各種教育訓練を通じて社員一人ひとりの安全意識向上策を実行しています。それでも災害を発生させてしまった場合はその事象を的確に捉え発生要因を究明し有効な対策を確立するとともに、災害発生職場だけでなく当社グループ内で迅速に情報を展開し再発防止に努めています。

健康経営の取組み

健康経営優良法人2025認定

当社は、社員一人ひとりが生き生きと働けるよう、社員の自立的な健康づくりを労働組合や健康保険組合とともに支援し、職場環境の改善に取り組んでいます。その取組みが認められ、今年度も4年連続「健康経営優良法人」に認定されました。

※ 健康経営優良法人制度とは、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を評価することを目的に、2016年度に経済産業省が創設した制度です。

健康経営の体制



▶ その他の安全衛生活動、健康経営に関する取組みは、当社ウェブサイトをご参照ください。
<https://www.j-display.com/sustainability/society/safety.html>

知的資本

知的資本

当社は、継続的なイノベーションの創出により社会と人の課題を解決します。

知的財産

知的財産 基本方針

知的財産は、「世界初、世界一」の独自技術を価値創造の源泉とし、脱過当競争・脱コモディティ化により収益性の抜本的な改善を図ることを目指す、当社にとって重要な経営資源です。

デジタル変革を支える最先端ディスプレイや、ディスプレイ技術を用いた新規製品の開発等、継続的なイノベーションの創出に取り組むとともに、その知的財産の保護・活用により、更なる企業価値向上を目指します。

特に次の3つの基本方針に基づき活動を推進しています。

- ① 知財ポートフォリオの構築に裏打ちされたテクノロジーリーダーシップに基づく顧客価値の最大化
- ② イノベーションを創出し競争力のある新規事業の確立に向けたインキュベーションの実現
- ③ 知的財産の積極的な活用による企業価値の向上



知財戦略の推進

知的財産ポートフォリオ

当社は、次世代OLED技術、高移動度酸化半導体技術、透明インターフェイス技術、あるいはVR用超高精細技術といった当社独自の革新的な技術によって実現される、いまだコモディティ化されていない領域のディスプレイ製品提供による顧客価値創出を実現するため、「世界初、世界一」の独自技術を支える知的財産ポートフォリオの構築を強力に推進しています。また、当社ではディスプレイで培った基盤技術・応用技術・製造技術を発展させ、センサー分野あるいは半導体パッケージ分野等の新規事業の展開を図っており、それらの新規事業分野においても、当社の「世界初、世界一」の先端技術を保護するための知的財産網の構築を進めています。

知的財産ポートフォリオには、米国・中国・日本をはじめとした各国・地域の特許権・意匠権・商標権と、秘密情報として保持しているノウハウが含まれます。当社では、これら知的財産を戦略的に組み合わせた知財ミックスによる知的財産ポートフォリオを重要な経営資源として、自社技術の優位性を継続的に維持していきます。

一方、時間の経過とともにコモディティ化する製品に係る知的財産についても、当社資産の一つのポートフォリオとして育成し、積極的に活用しています。

インセンティブ

当社では、知的財産の強化に向けて、発明者へのインセンティブ向上策として、発明者に対する報償金支給制度と社内表彰制度とを導入し、社内表彰制度では毎年度当社代表執行役による表彰を行っています。

さらに優秀な発明につきましては、公益社団法人発明協会主催の発明表彰への応募を行っています。

今後も発明者のインセンティブ向上を図り、知的財産の更なる強化を推進していきます。

知財ライセンス戦略・方針

Open/Close戦略

当社は、経営戦略・事業戦略と連携したOpen/Close戦略に基づき、知的財産ポートフォリオを積極的に活用しています。

当社独自の革新的な技術によって実現される製品を知的財産ポートフォリオで守るClose戦略と、パートナーへのライセンスを通じて世の中に広めるOpen戦略を適切に使い分け、知的財産の最大化を目指します。また、当社が長年培ってきたIPS(In Plane Switching)技術に係る特許等については、ライセンス活動を引き続き積極的に推進し、ロイヤルティ収入の拡大を目指します。

リスク管理

当社では、新規事業化の立ち上げの際にはパテントクリアランス調査を徹底し、他者の特許権侵害を未然に防いでいます。また、昨今の知財流動化も注視して情報収集を行い、リスクコントロールに努めます。

2024年度の結果

特許権・実用新案権・意匠権保有数（2025年3月時点）

国内保有数 3,479件
国外保有数 9,070件

特許・実用新案・意匠出願数（2024年度）

国内出願数 450件
国外出願数 837件

技術戦略と人材育成戦略

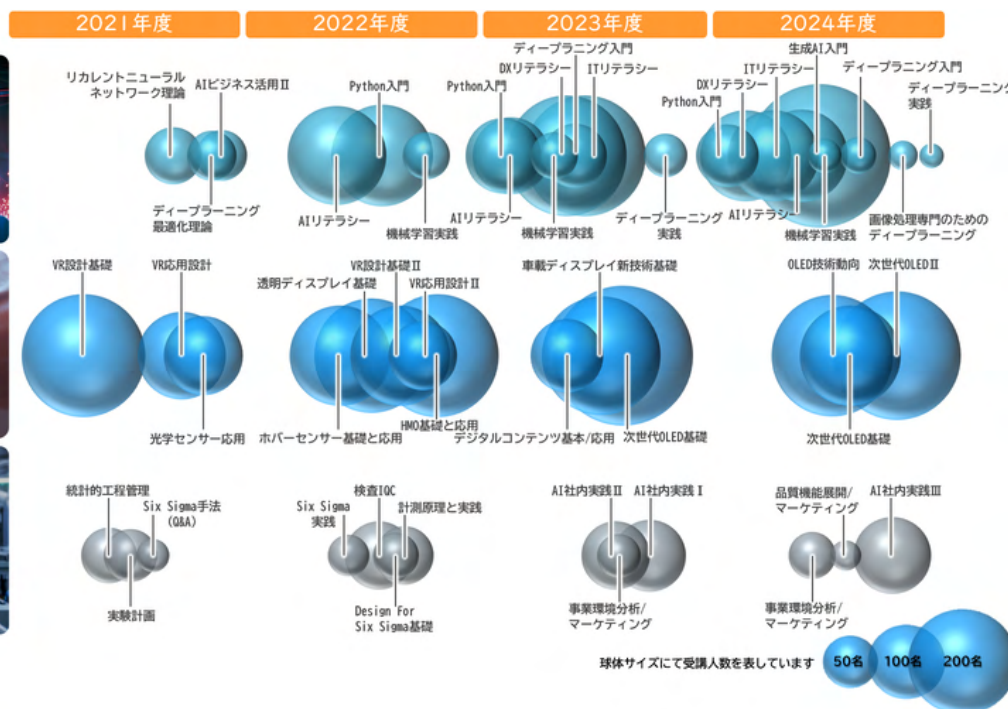
当社は、「技術立社」を掲げ、独自技術による社会と人々の課題解決を目指しており、これが成長戦略の核心です。現在、成長ドライバーの研究は製品化あるいは事業拡大の段階を迎えています。この成長ドライバーを支える要素技術群は、当社の高精細画素や配線回路設計、最先端フォトリソグラフィ・前工程製造技術と高度後工程技術の「現場力」を活用しています。これら「現場力」を活かし、早期製品化を目指しています。

しかし、競争優位性のある高度で複雑な技術導入と高品質製品の早期リリースは当社にとっても容易ではありません。継続的な競争優位性を確保するためにも、新たな技術スキルのアップデートと開発・製造のリードタイム短縮が必要となります。これを実現するため、2021年からリスキリング教育を開始しました。これは、成長ドライバーの要素技術を学ぶ「高度専門教育」と「デジタル・AI教育」が中心となります。特に、デジタル・AI教育では、全社員を対象に初級コース（デジタルリテラシー）から上級コース（機械学習、ディープラーニング）を実施しています。初級コースは技術者だけでなく、間接部門の社員も積極的に参加しています。本教育教材や演習は当社の技術戦略に適した独自内容で、実践的な学習です。参加は全て本人意思によるもので、2024年度は延べ2,223名が受講しました。

このデジタル・AIリスキリングにより、効率的かつ効果的な製品開発、製造、事業運営が可能となります。既にデジタル技術を活用した効率的な開発と製造が開始されており、今後更に拡張していく予定です。

このように、当社の技術戦略として全社的な「高度専門教育」と「デジタル・AI人材育成」を同時に推進することで、成長戦略を加速化していきます。

R&D本部 R&D推進部 部長
森本 浩和



製造資本

石川工場への生産集約とMULTI-FAB化

当社は、継続的な黒字化と持続的成長の実現に向けたBEYOND DISPLAY戦略を加速するため、2025年2月、固定費負担の大きい茂原工場での生産を2026年3月までに終了し、石川工場へ生産機能の集約を決定しました。

石川工場は、高付加価値ディスプレイ、センサー、先端半導体パッケージングの生産を行う「MULTI-FAB」工場として再編されます。これにより、柔軟性・生産性・コスト競争力を高め、幅広い顧客ニーズに対応可能な生産体制を構築します。石川工場のガラス基板サイズ（G4.5）は、高成長が見込まれるセンサーや先端半導体パッケージングの生産に適しており、収益改善への貢献が期待されます。

さらに石川工場では、株式会社テック・エクステンション（日本）及びPanelSemi Corporation（台湾）との協業を通じて、これまでにない高性能かつコスト競争力の高い半導体パッケージの提供を目指します。

これにより、当社はBEYOND DISPLAY戦略を推進し、ディスプレイ専門メーカーからの脱却と新たな価値創造を目指します。



石川工場

社会関係資本

人権・労働への取組み

当社は、「JDI倫理規範」に基づき、各自の人権を尊重し、基本的人権を侵害する行為を行いません。健康・安全が守られ、働きやすい職場環境を整備しています。また、サプライチェーンにおいては「JDIサプライチェーンサステナビリティ推進ガイドブック」を制定し、サプライヤーの皆様にもご理解いただき、運用しています。

差別の禁止

私たちは、採用・処遇及び商取引などあらゆる企業活動において、当事者一人ひとりの人権を尊重し、性別、性的指向、年齢、国籍、人種、民族、思想、信条、宗教、社会的身分、門地、疾病、障がいなどによる差別や個人の尊厳を傷つける行為を行いません。

児童労働の禁止

私たちは、従業員の雇用にあたっては、各国・各地域の法令等に準拠して実施します。児童労働は認めません。

強制労働・ハラスメントの禁止

私たちは、従業員に強制的な労働を行わせず、また、虐待や各種ハラスメント（嫌がらせ）などの過酷で非人道的な扱いを行いません。

結社の自由と団体交渉の尊重

私たちは、結社の自由と団体交渉権の権利を各国・各地域の法令等に従い尊重します。

労働基準に関する法令の遵守

私たちは、労働時間や賃金等の労働基準に関する各国・各地域の法令等の遵守に努めます。

ワーク・ライフ・バランスの実現支援

私たちは、創造的、効率的に業務を遂行できる職場環境を整え、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現を支援します。

安心・安全な職場環境整備

私たちは、安心・安全で衛生的な職場環境の整備に努め、また、業務上の安全・衛生に関する法令等を遵守します。

人材の育成と活用

私たちは、多様な人材を育成・活用していくとともに、各人が能力を発揮できる機会の提供及び環境の整備を推進していきます。

社会関係資本

人権における社内教育施策と実効性

当社では、全従業員を対象に毎年「人権・ハラスメント教育」をe-learning形式で実施しています。この教育プログラムは、企業としての人権尊重の責任を理解し、ハラスメントに関する知識や対応能力を向上させることを目的としています。

教育施策の概要

実施方法

- e-learningプラットフォームを使用し、全従業員がオンラインで受講
- 理解度テストを通じて、受講者の理解度を確認

実効性の評価

- 教育プログラムの実効性を評価するために、受講者からのフィードバックを収集し、教育内容の改善に活用

当社は、これらの教育施策を通じて、全社員が人権尊重の重要性を理解し、安全で快適な職場環境を実現することを目指しています。

サプライチェーンマネジメント

調達方針

1. オープンな調達活動とベストパートナーシップの構築

世界最適購買を目指し、グローバルかつオープンな調達活動を進めます。またサプライヤー様と相互に信頼・利益のある関係の樹立を目指します。

2. 公正評価に基づいたサプライヤー様の選定

サプライヤー様の品質・価格・納期・サービス・安定供給・環境への配慮について公正に評価し、適正な手続きに則りサプライヤー様の選定を行います。

3. 調達関連法規の遵守

調達に際して関係する全法令を遵守し、健全な商習慣に則した取引を行います。

4. 調達サプライチェーンにおけるサステナビリティ・CSR活動の推進

持続可能な社会の形成に貢献し、企業の社会的責任を果たす調達活動をサプライヤー様とともに取り組みます。

サプライヤー様への働きかけ

当社は、サプライチェーン全体でサステナビリティに取り組むために、次の働きかけをしています。

1. ガイドブックの配布、遵守要請

全ての1次サプライヤー様と、商社経由の調達先である2次サプライヤー様に対して当社のサステナビリティへの取組み指針をまとめた「JDIサプライチェーンサステナビリティ推進ガイドブック」を配布して遵守を要請しています。

2. サプライヤー様自己監査

全ての1次サプライヤー様と、商社経由の調達先である2次サプライヤー様に対して定期的に「JDIサプライヤーサステナビリティ自己監査票」による自己監査を実施し、サプライヤー様の遵守状況を確認しています。

「JDIサプライチェーンサステナビリティ推進ガイドブック」
https://www.j-display.com/pdf/sustainability/society/scm/j_guide_4.pdf

サプライヤー様からの通報窓口の設置

コンプライアンス経営推進の一環として、サプライヤー様協力による調達取引に関する不正行為の早期発見を目的に、「サプライヤー様通報窓口」を設置しています。通報窓口は、当社委託先である法律事務所が担当しており、通報があった場合には、公平・公正な調査・対応が取れる体制を構築しています。

「サプライヤー様通報窓口」
<https://www.j-display.com/sustainability/society/policy/form/>

責任ある鉱物調達

当社では、顧客からの調査要請により製品中の紛争鉱物の使用状況や製錬業者の特定等の調査を実施しています。また、当社のサプライチェーン内においても、サプライヤー様に対し紛争鉱物の不使用に向けた取組みを要請しています。

当社は人道的な観点からサプライチェーンの一員として紛争鉱物の不使用を進め、社会的な責任を果たしてまいります。

社会関係資本

お客様とのより良い関係を目指して

品質マネジメント

品質方針

1. 企業理念に沿って、お客様にご満足いただける品質を提供します。
2. 提供する品質に責任を持ち、すみやかに、誠実に行動し、さらなる改善を図ります。
3. 要求事項の適合および品質マネジメントシステムを継続的に改善します。

品質保証体制

当社は、当社品質方針に基づき、品質マネジメントシステムを構築し、企画・設計・製造・販売・サービスに携わる全ての部門がPDCA（Plan Do Check Action）サイクルを回し、またお取引先様の協力のもと継続的な改善を遂行しています。そして、出荷後も安心してご使用いただけるよう顧客サポート体制を充実させ、各グローバル販売子会社には品質サポートチームを配置しています。ワールドワイドにお客様の声を聴き、分析することで更なる改善につなげています。

品質マネジメントシステムの継続的改善



ISO9001／IATF16949認証取得

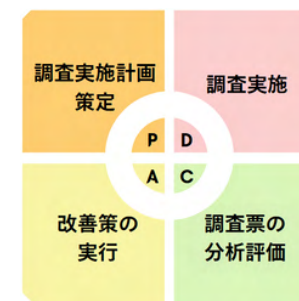
当社はグループ全体で、液晶ディスプレイ・OLEDについてISO9001:2015の認証を取得し、車載用のディスプレイに関係する拠点ではIATF16949:2016の認証を取得しています。品質システム監査、IATF16949要求事項に従った工程監査や製品監査を行うことで、当社グループ全体の状況を確認するとともに、認証を維持・継続しています。

製品の品質保証と品質管理

製品開発段階でお客様の要求を満たす性能・信頼性の検証を行った上で、量産に移行します。量産段階では部材や製造工程の品質状況を監視し、不良検出時は高度な解析技術をもって根本原因を究明し、対策を確実に実施し、出荷品質を確保・維持しています。

顧客満足度への取組み

当社では顧客満足度向上への取組みとして、年に一度、以下9つの項目（営業活動、製品開発、技術対応、価格、納期、品質、環境、マネジメント、総合評価）を中心に顧客満足度調査を右記のPDCAサイクルに基づいて実施し、四半期ごとにフォローアップを行っています。お客様の声を活用し、製品とサービスの進化を目指しています。



Voice of Customer

- ・品質実績も安定しており、良化されていると思います。継続的に品質向上に努めていただくことを期待しています。
- ・急な生産変動等、非常によく対応いただいております。ありがとうございます。

<いただいた声の一例>

社会貢献活動

当社は、国内各拠点・グローバル子会社において様々な社会貢献に取り組んでいます。

当社の社会貢献活動 2024年度の活動実績

国・地域	拠点	活動内容	実施時期	備考
日本	全拠点	デフリンピック協賛	2024年11月～	各種イベントでのサポート機器としてレルクリア貸出
	本社	地域清掃	2024年7月、9月、 2025年3月	港区（芝地区）主催「芝地区クリーンキャンペーン」参加
	茂原	献血	2024年5月、12月	日本赤十字社 千葉県赤十字血液センター
	鳥取	企業見学会	2024年6月、7月	鳥取市立中学校（6月）、倉吉総合看護専門学校（7月）
		工場周辺清掃	2024年5月、6月、 7月、9月、10月	自主活動：工場周辺歩道、工場南面土手等の清掃
		鳥取砂丘一斉清掃	2024年4月、10月	主催：鳥取市
		鳥取砂丘除草活動	2024年6月、7月、 8月、9月、11月	主催：鳥取県 砂丘内JDI管理区域の除草活動
		海ごみゼロ活動	2024年5月	主催：日本財団 海と日本プロジェクト
		福祉事業所製作品販売会	2024年8月、12月	福祉の店出張販売会開催
		献血	2024年7月、11月	主催：日本赤十字病院（血液センター）
		緑の羽根募金	2024年5月	主催：鳥取県緑化推進委員会
	石川	看護学生実習受入	2024年4月、6月	対象：石川県立看護大学
		工場周辺清掃	2024年6月、10月	自主活動
	東浦	拠点周辺清掃	2024年10月	
香港	JDIH	共同募金会に寄付	2024年10月	対象：The Community Chest of Hong Kong

国・地域	拠点	活動内容	実施時期	備考
フィリピン	NXP	献血	2024年7月	主催：Clark Investors and Locators (CILA)
		地域清掃	2024年4月	主催：Environmental Practitioners Association
		小学校へ物品寄贈	2024年8月	学用品、救急KIT、スポーツ用品寄贈 (1) Sitio Target Elementary School - 350 students (2) Sapang Bato Elementary School - 130 Students
		地元高校生への防災指導 & 救急KITの寄贈	2024年9月	対象：San Roque National High School
韓国	JDIK	心肺蘇生講習受講	2024年10月	
		物品寄贈	2025年2月	服、靴等寄贈 対象：Beautiful Store（非営利団体）

主な活動の紹介

デフリンピックの各種PRイベントにてレルクリアをサポート機器として貸出



デフリンピックは4年に1度開催される聴覚障害を持つアスリートの国際的なスポーツ競技大会で、今年100周年を迎え、日本では初めての開催。そのPRの為に各種イベントに来場する方々への文字起こしや翻訳のサポートツールとして、当社のレルクリアが活躍しています。

環境マネジメント

環境方針

ジャパンディスプレイグループは、地球環境の保全が人類共通の最重要課題の一つであることを認識し、人と環境を大切にするとともに、持続可能な社会に貢献する企業を目指します。

基本方針

- 環境マネジメントシステムの継続的改善を図り、ディスプレイ製品のライフサイクルを考慮して、環境負荷の低減に取り組めます。
- 国内外の法的要求事項及び自主的に受け入れを決めた要求事項を遵守します。
- 重点テーマを基本に環境目標等を設定し、その達成に向けた活動を推進し、環境保全を図ります。

重点テーマ

- 1 事業活動における環境負荷低減を図ります。
 - 1-1) 温暖化対策、省エネルギー、水の有効利用を推進します。
 - 1-2) 化学物質の管理を徹底するとともに、削減・代替を推進します。
 - 1-3) 廃棄物の3R（リデュース・リユース・リサイクル）を推進します。
- 2 製品の環境負荷低減を図ります。
 - 2-1) 環境に配慮した製品の開発を推進します。
 - 2-2) 製品含有化学物質の管理を徹底します。
 - 2-3) グリーン調達を推進します。
- 3 生物多様性の保全活動や地域の環境関連活動に取り組みます。

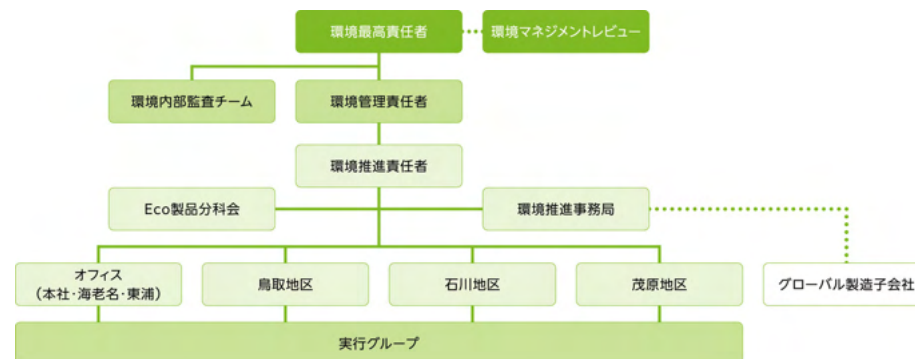
PDCAを軸とする環境活動の推進

当社は、環境マネジメントシステム規格ISO14001に準拠した仕組みに基づき、技術と製品を通じた地球環境保全と各事業拠点の活動に起因する環境負荷の低減に取り組んでいます。環境目標達成のための活動実績は、原則毎月収集・把握し、必要に応じて追加施策の実施を検討するなど、年間を通じた環境活動を積極的に推進しています。また、グローバル製造子会社においても環境マネジメント体制を整え、当社グループ全体で環境活動の整合を図るため、定期的な連絡会等でガバナンス強化も図っています。

マネジメント体制

当社の国内における環境マネジメント体制は、CEOを環境最高責任者とし、その下に環境管理責任者、環境推進責任者を置いて以下の環境推進体制を整えています。

2025年度 環境推進体制



環境マネジメント

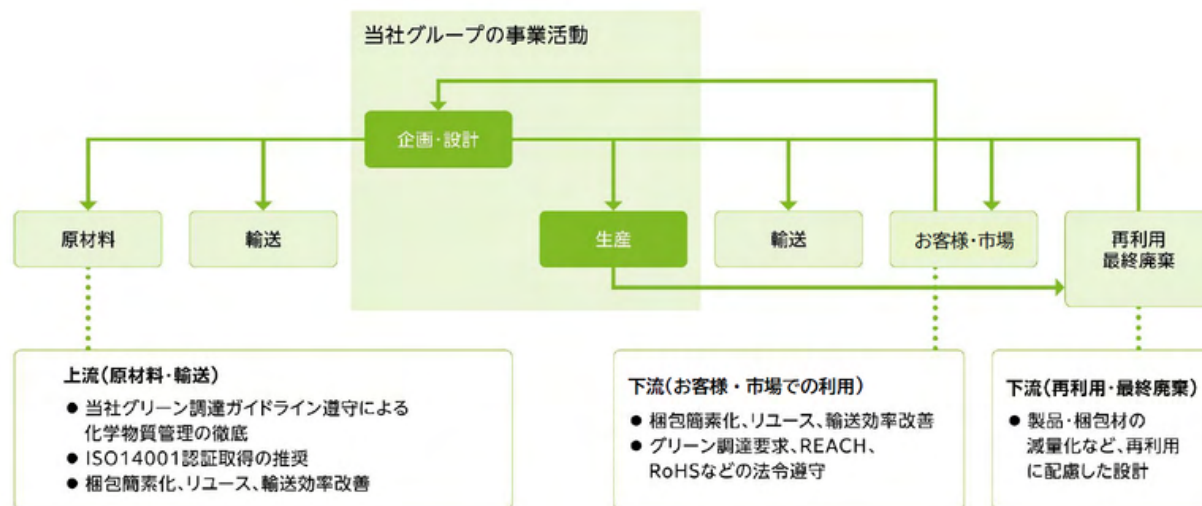
バリューチェーンと環境リスク最小化に向けた取組み

当社では、環境汚染や生態系破壊のリスクを最小化するために、大気管理や水質管理の取組みを継続して実施しています。当社製品に関連する原材料調達、輸送、生産、使用、最終廃棄にわたるバリューチェーンを通じて、環境に配慮した事業活動を行っています。また、サプライヤー様の協力のもと、化学物

質管理の徹底、環境に配慮した材料を使用しています。

さらに、お客様・市場の要求に応え、薄型・軽量・コンパクトな設計、低消費電力化等、環境負荷低減にも寄与する製品・サービスを提供しています。

当社のバリューチェーン



環境リスクの最少化

工場における法規制の遵守

当社は、環境マネジメントシステムの中で遵法管理を徹底しています。定期的に排水、排ガス、騒音、振動、臭気等を測定管理し、環境に関連した重大な違反が発生した場合には、関連拠点に横展開し再発防止に努めています。2024年度は、国内で2件の環境に関する違反等がありましたが、迅速かつ適切に対応するとともに、発生原因への対策と再発防止の取組みを進めました。今後も遵法管理の更なる徹底と維持に努めます。

製品における法規制の遵守

製造工程等で使用する化学物質は、法規制等に照らし合わせて分類した社内規則で制限しています。製品に含有する化学物質は、RoHS指令・REACH規則等、法規制及びグリーン調達により使用を管理しています。グローバル製造子会社を含めた事業活動全体で、環境汚染の防止、法的要求事項への対応、環境負荷低減を図っています。

気候変動への対応

当社では、当社を取り巻く気候変動に関連するあらゆる影響やステークホルダー及び関係者からのニーズ及び期待を理解・認識し、環境マネジメントシステムにおいても全社に展開しています。これらの活動とともに当社は気候変動対策を重要な取組みと位置付け、気候変動がもたらすリスクや将来的に予想される複数のシナリオ、当社事業への影響や戦略の確実性、その影響下での事業の継続性等を世界的イニシアティブのシナリオに沿って分析し、情報開示を図っています。

気候変動

TCFD提言に基づく情報開示

当社は、2023年7月に気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）へ賛同を表明するとともに、TCFD提言に基づく情報開示を行いました。今回の開示においては、シナリオ分析について項目見直し、対応策の進捗、及び指標と目標の温室効果ガス排出量等を更新しました。



当社は、気候変動への対応をマテリアリティの一つとして位置付けています。2022年度からTCFD提言に基づいたシナリオ分析を開始し、気候変動に関する重要リスク・機会を特定し、それらが及ぼす財務的影響を評価しています。現在はこの分析結果を踏まえ、気候変動対応策の経営戦略への反映に向けた検討を進めており、ステークホルダーに対する情報開示にも積極的に取り組んでいます。

ガバナンス

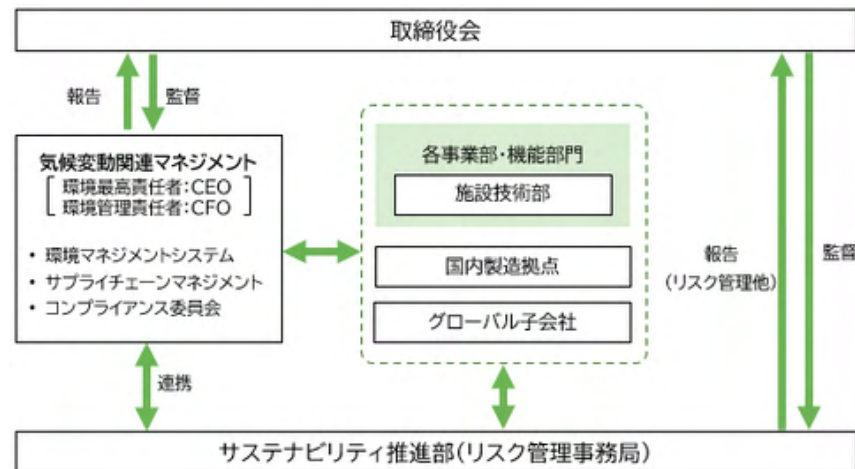
気候関連課題に関する取締役会の監督

当社は、気候変動問題を経営重要課題の一つと認識し、環境・社会・ガバナンスに関する委員会やマネジメントシステムを複数設置し、ESG課題に取り組む中で、気候変動問題についても対応しています。取締役会は、年に一度以上、気候変動問題を含むサステナビリティ関連報告及び適時適切なマネジメントシステムからの報告を受け、必要に応じた議論と課題についての監督、及び重要な決定事項についての承認を行っています。

気候関連課題に関する意思決定

気候変動問題に対する最高責任者はCEOで、気候変動に係る意思決定を行う責任を有しています。環境最高責任者であるCEOの下で、CFOが環境管理責任者として全社の環境活動を統括しています。決定事項や進捗状況については、1年間の総括を環境管理責任者（CFO）から環境最高責任者（CEO）に報告し、CFOより取締役会へ報告します。

リスク管理体制図



リスク管理

気候関連リスク及び機会の特定、評価、管理プロセス

サステナビリティ推進部が主管部署となり、気候変動を含む全社リスクの識別・評価、管理プロセスについて、リスク管理規則に基づき適切な管理行っています。

各リスクの担当部門では、事業活動に関連するリスク管理フローに従って、想定される新たな規制、製品・サービス、市場に関する気候関連リスクと機会の特定を行っています。

戦略

当社は、温室効果ガス排出量削減に向け、脱炭素社会を実現するための省エネ活動、再生可能エネルギーの活用検討等を行っています。気候変動による気温上昇が社会に及ぼす影響は甚大と認識し、2022年度から1.5℃、4℃シナリオを用い2050年までのシナリオ分析を実施しました。このシナリオ分析に基づいて特定された重要なリスクと機会を踏まえて、戦略的な気候変動対策の策定を目指しています。

採用シナリオと分析対象、時間軸

当社は、脱炭素社会への移行に伴い不確実性の高い将来を見据え、どのようなビジネス上の課題が顕在し得るのかについて、産業革命以前と比較した気温上昇1.5℃と4℃のそれぞれの世界観においてTCFDが提言するシナリオ分析を行いました。シナリオ分析は、全社を対象としており、これには協力会社や材料調達を含めたサプライチェーン全体を考慮しています。

気温 上昇 推定値	採用シナリオ	想定した環境	対象 事業	分析時間軸	分析 期間
1.5℃	【移行】 IEA ^{※1} NZE ^{※2}	世界の平均気温を産業革命以前の水準から1.5℃で安定させるための道筋を示す。低炭素化政策が推進され、炭素価格が高騰し、化石燃料供給量が著しく減少。また、クリーンエネルギー政策と投資が急増し、先進国は他国に先駆けて正味ゼロに到達するシナリオ。	全社	短期：1～3年 中期：3～10年 長期：10年以上	2030年 2050年
	【物理】 SSP ^{※3} 1-2.6	持続可能な発展の下で、産業革命以前の水準から気温上昇を2℃未満に抑える気候政策を導入。21世紀後半にCO ₂ 排出正味ゼロの見込み。低位安定化シナリオ。			
4℃	【物理】 SSP5-8.5	化石燃料依存型の発展の下で、気候政策を導入しない高位参照シナリオ。			

※1 IEA：（International Energy Agency）国際エネルギー機関

※2 NZE：（Net Zero Emissions by 2050 Scenario）ネットゼロ排出シナリオ

※3 SSP：（Shared Socioeconomic Pathways）共通社会経済経路

気候変動

気候関連のリスク及び機会

気候関連リスクによる影響

短期：1～3年 / 中期：3～10年 / 長期：10年以上

リスク分類		リスク内容	影響を受ける期間	該当シナリオ	バリュチェーン段階 (リスク対象)	財務影響
移行リスク	新たな規制	炭素税上昇に伴う原材料コスト増加	長期	1.5℃	上流	コスト増加
		炭素税上昇に伴う製造委託費増加	中期	1.5℃	上流	コスト増加
		炭素税上昇や規制強化に伴う脱炭素化対応コスト増加	中期	1.5℃	直接操業	コスト増加
		炭素税による課税コスト増加	長期	1.5℃	直接操業	コスト増加
	評判	気候変動問題への取組み姿勢が不十分とされ、顧客のサプライチェーンから外れることによる売上減少	中期	1.5℃	下流	売上減少
物理リスク	急性リスク	自然災害の頻発化・甚大化に起因するサプライチェーンの混乱による売上減少	中期	4℃	上流	売上減少
		自然災害の頻発化・甚大化に起因する自社の生産活動停止による売上減少	中期	4℃	直接操業	売上減少
	慢性リスク	気温上昇に起因する労働生産性低下による売上機会損失	中期	4℃	下流	売上減少
		自然災害の頻発化・甚大化によるBCP対応コスト増加	中期	1.5℃-4℃	直接操業	コスト増加

気候関連機会による影響

機会分類	機会内容	影響を受ける期間	該当シナリオ	バリュチェーン段階 (リスク対象)	財務影響
製品及びサービス	温室効果ガス削減等に貢献するeLEAP（次世代OLED）及び大幅な消費電力低減を実現するHMO技術のライセンス提供による収入増加	中期	1.5℃	下流	売上増加
	Raelclear（レルクリア）等、被災支援に有効な製品の売上増加	中期	4℃	下流	売上増加
市場の変化	低消費電力を実現するeLEAPの市場参入による売上増加	中期	1.5℃	下流	売上増加
	省電力化の推進によるLumiFree（自由照明）の売上増加	中期	1.5℃	下流	売上増加
	車載部品の環境負荷低減（従来2枚のディスプレイで表示した映像を1枚で表示可能）ニーズに対応する高画質2VD製品の売上増加	中期	1.5℃	下流	売上増加

気候変動

戦略：当社のリスク・機会、事業インパクト及び対応策

下表は、当社のリスク・機会要因と事業へのインパクトに対する対応策をまとめたものです。

リスク：▼(小)・▼▼(中)・▼▼▼(大)
機会：▲(小)・▲▲(中)・▲▲▲(大)

分類	事業への影響	対応策	財務インパクト	
			1.5°C	4°C
リスク	炭素税上昇に伴う原材料コスト増加	「サプライチェーンサステナビリティ推進ガイドブック」への気候変動要素を追加（2025年1月改訂） - 調達基本契約書の条項に気候変動項目を追加（2024年10月改訂）	▼▼▼	—
	炭素税上昇に伴う製造委託費増加	- 委託先の排出量や削減活動に関する調査の実施 「サプライチェーンサステナビリティ推進ガイドブック」への気候変動要素の追加（2025年1月改訂）	▼▼▼	—
	炭素税上昇や規制強化に伴う脱炭素化対応コスト増加	製造拠点のオペレーション改善によるエネルギー使用量の削減	▼▼	—
	炭素税による課税コスト増加	- 再生可能エネルギー導入の推進 - SBT設定と当該目標達成に向けた取組み推進	▼▼▼	—
	気候変動問題への取組み姿勢が不十分とされ、顧客のサプライチェーンから外れることによる売上減少	TCFDフレームワークに基づく活動の推進	▼▼▼	—
	自然災害の頻発化・基大化に起因するサプライチェーンの混乱による売上減少	- 主要サプライヤーへの製造／供給拠点のマルチ化要請 「サプライチェーンサステナビリティ推進ガイドブック」へのBCP項目の追加（2025年1月改訂） - 販売会社での製品在庫の一定量確保	—	▼▼▼
	自然災害の頻発化・基大化に起因する自社の生産活動停止による売上減少	- 販売会社での製品在庫の一定量確保の維持 - 外部製造委託の拡大	—	▼▼
	気温上昇に起因する労働生産性低下に伴う売上機会損失	エリアが異なる外部製造会社への委託による分散生産体制	—	▼
	自然災害の頻発化・基大化によるBCP対応コスト増加	- 危機管理委員会による継続的なBCP見直し - リスク評価と対応策実施による災害リスクの影響度軽減	▼▼▼	▼▼▼
機会	温室効果ガス削減等に貢献するeLEAP（次世代OLED）及び大幅な消費電力低減を実現するHMO技術のライセンス提供による収入増加	- ライセンス提供による技術収入の拡大 - 新規顧客層へのライセンス拡大に向けた戦略立案・実行	▲▲▲	—
	Raelclear（レルクリア）等、被災支援に有効な製品の売上増加	自治体等に加えて新規顧客層への販売ターゲット拡大に向けた戦略立案	—	▲
	低消費電力を実現するeLEAPの市場参入による売上増加	- ファウンドリーパートナーとの協業による製品供給 - 継続的な技術改良による市場における優位性の確保 - 新規顧客層への販売拡大に向けた戦略立案	▲▲▲	—
	省電力化の推進によるLumiFree（自由照明）の売上増加	新規顧客層への販売拡大に向けた戦略立案	▲	—
	車載部品の環境負荷低減（従来2枚のディスプレイで表示した映像を1枚で表示可能）ニーズに対応する高画質2VD製品の売上増加	新規顧客層への販売拡大に向けた戦略立案	▲▲▲	—

戦略：シナリオ分析結果

	1.5℃シナリオ	4℃シナリオ
分析結果	気候変動問題への取組み姿勢が評価されないと、車載関連顧客との取引に影響を及ぼすリスクが想定され、当社売上に比較的大きな影響を及ぼす結果となりました。また、製造における電力消費量が多いため炭素税導入による調達コスト、製造委託コスト増加も影響が大きいという結果になりました。 一方で、2050年になると次世代OLED市場が大きく伸び、当社独自技術であるeLEAP（次世代OLED）の需要増加が見込まれます。eLEAPはCO ₂ 削減に高い効果をもたらす技術で、当社にとって最も影響が大きい機会であることが分かりました。	自然災害の激甚化、頻度増加に伴いサプライチェーン混乱による生産活動停止や、慢性的な気温上昇による生産効率の低下が売上減少リスクとなり、2030年と2050年としては影響の大きさはほぼ同じ程度でした。また、洪水等に備えるためのBCP対応コストは2050年になると増加幅が2030年に比べて大きくなりました。 一方で、自然災害の喫緊化による災害対策ソフトウェア製品の需要が高まり、Raelclear（レルクリア）等の売上増加が期待できます。ただし、その影響額は小さく限定的です。
対応策	当社は、低消費電力を実現するeLEAP、HMO、LumiFree及び車載部品の環境負荷低減に有効な2VDを気候変動機会として特定しました。これらの技術改良を継続的に行うための研究開発投資を行い、常に求められる技術としての位置づけを維持していきます。 炭素税導入によるコスト増加に対しては、再生可能エネルギー導入やサプライヤーとのエンゲージメントを推進し排出削減に取り組みます。 これらの取り組み成果を情報開示し、お客様に訴求していきます。	持続可能な調達のため、サプライヤーのマルチ化を図るとともに販売会社において製品在庫の一定量確保を行っています。また、BCP検証に基づき原材料の適正在庫量の検討を重ねていきます。さらに、自社生産におけるリスク回避と今後の増産体制構築のため、協業を含む外部製造委託の拡大を計画的に進めていく方針です。 Raelclear（レルクリア）等については、技術改良を継続的に行うための研究開発投資を行い、常に求められる技術としての位置づけを維持していきます。
総括	2050年の1.5℃世界では、eLEAP、2VD、HMO等の低炭素社会への移行に有効な独自技術の活用により、大きな機会獲得が期待できることが分かり、これら独自技術で高成長分野へ参入する戦略の推進が、長期的な機会をもたらすことを確認しました。 また、対応策の実行によるリスク対応策による低減を図り、当社の強みである独自技術によって、2050年1.5℃世界の実現を目指していきます。	

指標と目標

環境負荷の指標であるScope1、Scope2に加え、Scope3排出量についても、該当カテゴリ全ての排出量を算定し開示しています。これらの温室効果ガス排出量データについては、2024年度に第三者保証を取得しました。温室効果ガス排出量削減に向けては、2025年度の再生可能エネルギー比率の目標達成に取り組むとともに、バリューチェーン全体の中長期的な削減目標の設定に向けても検討を進めています。

目標と目標に対する指標

指標	2024年度実績	目標
エネルギー起源CO ₂ 排出削減量	1,433 t-CO ₂	2025年度：695 t-CO ₂
再生可能エネルギー比率	0.03%	2025年度：1.5%

* 実績及び目標は国内生産拠点が対象です

SBT認定の取得予定

当社グループは、温室効果ガス排出量削減に向けて、SBT認定取得を目指します。

気候変動

GHGプロトコルに基づく温室効果ガス排出量

当社は、GHGプロトコル^{*1}に基づく温室効果ガス排出量を算出し、事業活動及び当社製品の使用による温室効果ガス排出量抑制の取組みを推進しています。

Scope1,2,3排出量の内訳

カテゴリ			排出量 (t-CO ₂ e)			備考
			2022年度	2023年度	2024年度	
Scope1（事業者自らによる温室効果ガスの直接排出 (燃料の燃焼、工業プロセス)）			71,635	*2 76,966	68,448	
Scope2（他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出）			325,359	243,242	208,455	
Scope1+2 計〔自社〕			396,994	*2 320,207	276,903	
Scope3 (Scope1、2以外の 間接排出)	上流	1.購入した製品・サービス	704,210	590,495	377,965	
		2.資本財	12,112	8,550	4,901	
		3.燃料・エネルギー関連の活動	59,602	47,895	41,691	
		4.上流の輸送・流通	79,681	*2 62,045	51,149	
		5.事業から出る廃棄物	968	446	303	
		6.出張	326	925	787	
		7.従業員の通勤	1,246	1,761	1,496	
		8.上流のリース資産	—	—	—	対象外
	下流	9.下流の輸送・流通	7,248	3,873	5,944	
		10.販売した製品の加工	18,373	54,297	52,605	
		11.販売した製品の使用	322,662	363,671	313,695	
		12.販売した製品の廃棄処理	2	1	1	
		13.下流のリース資産	—	—	—	対象外
		14.フランチャイズ	—	—	—	対象外
		15.投資	—	—	—	対象外
Scope3 計			1,206,431	*2 1,133,961	850,536	
Scope1+2+3 合計			1,603,425	*2 1,454,168	1,127,440	

算定カテゴリ対象外 (非該当) 項目の理由

- 単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
- *1 GHGプロトコルスタンダード：温室効果ガス (Greenhouse Gas : GHG) の排出量を算定・報告する際の国際的な基準
- *2 2023年度排出量の記載に誤りがありましたので、その値と合計値を修正しました
- ・カテゴリ8：リース使用している資産 (テナントオフィス等) の運用時の排出量は Scope1, 2に含めるため
- ・カテゴリ13~15：各々該当する事業がないため

温室効果ガス排出量の第三者保証の取得

当社は、2023年度GHG排出量について、データ信頼性向上を目的とした第三者保証を取得しました。開示しているサステナビリティデータに含まれるGHG排出量の正確性と透明性を一層高めることを目指しています。

この度のGHG排出量データ検証では、信頼性の高い検証機関であるソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社から国際的な基準である「JIS Q 14064-3:2023 (ISO14064-3:2019)」に準拠した第三者検証を受審し、保証報告書を取得しました。これにより、ステークホルダーの皆さまに対し、より信頼性・透明性の高いデータを提供することが可能となりました。

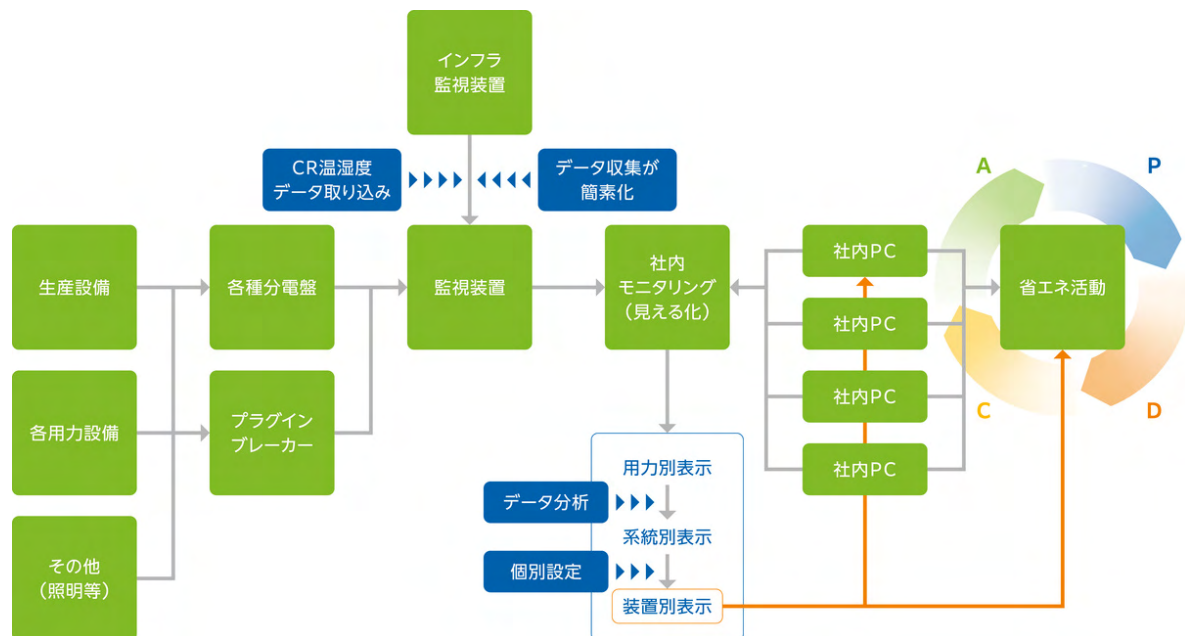
※ 環境関連データ：
<https://www.j-display.com/sustainability/library/esg/environment.html>

気候変動

省エネルギーの取組み

当社最大拠点である茂原工場では、全社への影響が大きいことから、省エネ、省資源に向け、エネルギーデータ収集システムの有効活用に取り組んでいます。2022年からは工場関係者が省エネ活動の効果を確認できるよう、随時手を加え「見える化」を実現しています。特に2023年度は取り込んでいる数値データの表示精度向上に努め、システム内の対応ポイント数上限の枠を最大限活かし、より多くのデータを用途

エネルギーデータ取り込みと見える化



別に細分化し表示しました。また、装置の各稼働状態で変化する電力量を把握し、表示上で状態を区分化し一目で装置の状況が確認できるようにしました。

今後も社内の省エネの取組みと、活動結果がシステムで容易に確認できるように改善を継続し、省エネ活動のモチベーション向上を図っていきます。

再生可能エネルギーの取組み

Nanox Philippines Inc. (NXP)では、工場で使用する電力の100%を水力発電による電力で賄っています。水力発電は環境に優しく、資源が枯渇しない特性を持つ再生可能エネルギーの一つで、流れる水や落ちる水のエネルギーを利用しています。出力調整を迅速に行うことができ、電力需要の変化に対応可能です。また、使用する水は国内資源であり、地域に密着したエネルギー供給源となります。温室効果ガスをほとんど排出せず、エネルギー効率も高いため、自然と共生しながら持続的に電気を生成することが可能です。

NXPでは、再生可能エネルギーを活用し、持続可能な社会の実現に貢献しています。

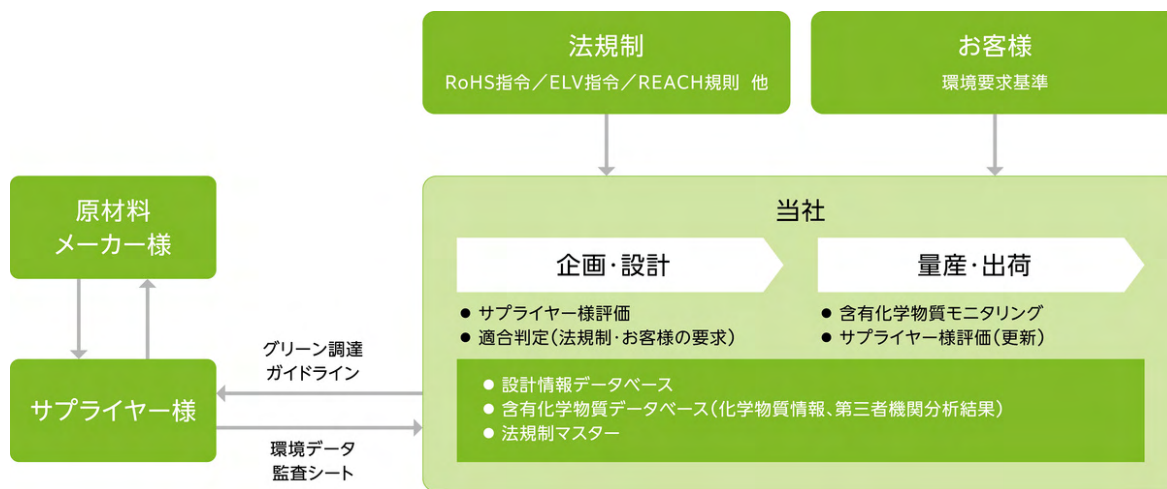
化学物質管理

当社の製品には、様々な化学物質が含まれていますが、中でも有害性が懸念される物質は、環境汚染のリスクがあり、その未然防止として、世界各国では数多くの法規制が設けられています。当社はこれらの法規制遵守はもちろん、お客様の要求にも対応するため、設計／製造の各段階で適切に化学物質の管理を実施しています。

製品の含有化学物質管理

当社は、RoHS指令／ELV指令／REACH規則等の法規制及びお客様の要求をベースに、サプライヤー様にご理解とご協力をいただきながら、製品に含有する化学物質を管理しています。さらに製造過程で製品と接触する間接材料（装置、治工具、備品類）についても、製品への成分移行リスクを考慮

した管理方法を設定し、不使用を確認しています。これらをデータベース化し、当社製品の設計段階で法規制やお客様の要求に適合していることを確認した後、お客様へ納入しています。



化学物質管理

当社では、以下の基本原則に基づき化学物質管理をマネジメントしています。

法規制の遵守

当社は、当社で使用する化学物質及び当社製品に含有する化学物質に関わる法規制に対応するための仕組みを構築し、法規制を遵守するとともに、お客様の要求に従った化学物質の使用を監視しています。

また、定期的に欧米やアジアの主要な環境負荷物質法規制動向をモニタリングし、先行対応しています。

2025年4月に開催された残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約（POPs条約）第12回締約国会議（COP12）で、新たに中鎖塩素化パラフィン（MCCP）及び長鎖ペルフルオロカルボン酸（LC-PFCAs）が附属書A（廃絶）に追加されました。当社では規制に先行し、自主的にこれら物質の新規採用品への含有を禁止しています。

今後も継続的に規制動向をモニタリングし、必要に応じ適切な対応を推進していきます。

化学物質の測定と分析の活用

当社から排出される大気・排水中の化学物質を定期的に測定しています。また、禁止物質の意図しない混入を防止するため、サプライヤー様には特定の部品・材料について精密分析をお願いしています。内部管理においても、含有リスクの高い特定の部品・物質については、各製造拠点においてXRF測定装置等を用い、禁止物質含有の有無をモニタリングし、混入防止に努めています。

当社は、生物多様性を尊重して、地球環境の保全と持続的社會への貢献を目指し、化学物質の使用を監視して排出量の削減を推進しています。

グリーン調達・環境配慮製品

当社では、法規制及びお客様の要求をサプライヤー様へ伝達し遵守をお願いするとともに、適切に運用していただくことを確実にするため、グリーン調達ガイドラインの制定とサプライヤー様の管理体制評価を実施しています。これらの取組みと当社での環境負荷軽減活動を推進することで、環境に配慮した製品の設計／生産に努めています。

グリーン調達の取組み

1. グリーン調達ガイドラインの制定

製品に含有する化学物質に関する各国・地域の法規制とお客様の要求を反映させたグリーン調達ガイドラインを制定して、サプライヤー様に遵守をお願いしています。

グリーン調達ガイドラインは、毎年見直しを行い、当社のウェブサイトで公開しています。当社は、引き続き法規制等遵守の上、製品に含有する化学物質管理を徹底していきます。

2. サプライヤー様の製品含有化学物質管理体制評価

サプライヤー様には、アークティクルマネジメント推進協議会（JAMP）が定める製品含有化学物質管理ガイドラインに従った、製品に係る材料等の調達品の含有化学物質の管理体制確立をお願いしており、その管理体制については、サプライヤー様と当社をつなぐシステム（jDesc SurveySite）を用いて確認しています。当社の定める基準に達しないサプライヤー様については、管理体制の是正や改善をお願いしています。

環境配慮製品

当社では、当社製品はお客様が市場へ提供する製品のライフサイクルの一環であるとの認識のもと、お客様の環境ニーズにお応えできるよう、環境保全／持続可能な社会実現といった価値観を共有するサプライヤー様とともに製品設計・開発・生産に取り組んでいます。

お客様からの環境配慮要求に対する当社製品への反映、信頼できるサプライヤー様からの部材調達、当社内での生産性向上を含めた事業活動を通し、持続可能な社会実現に貢献していきます。また、工場ごとに地域性を考慮した生態系保全活動に取り組んでいます。

製品開発に着目したライフサイクル



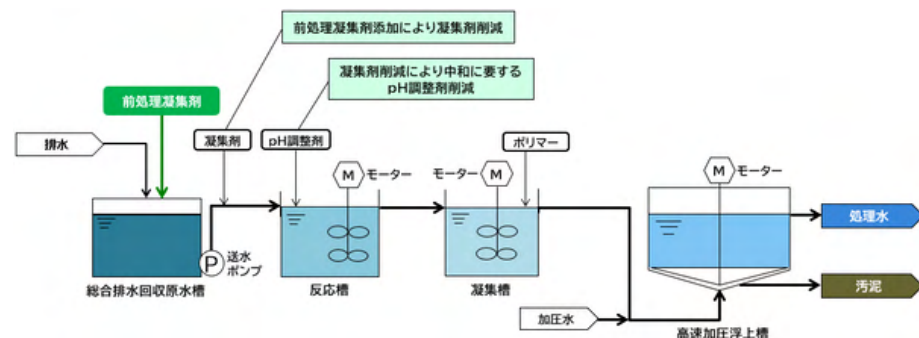
資源循環

環境負荷低減の取組み

茂原工場では、生産装置からの排水を処理し、純水の原水として再利用しています。処理過程では、多量の工業薬品（凝集剤、pH調整剤）を使用しています。処理の結果、多量の汚泥（産業廃棄物）も発生しています。

今回、凝集剤の100倍近い荷電中和力をもつ「前処理凝集剤」を少量添加することで、凝集剤の使用量を5割削減できました。これに伴い、酸性の凝集剤の中和に必要なpH調整剤の使用量、汚泥の発生量とも2割削減できました。

総合排水回収フロー（凝集・加圧浮上）



排出物の再資源化推進

当社では、資源循環の観点から、排出物（有価物、廃棄物）を、できる限り再資源化しています。茂原工場についてのその主な内容は下表のとおりです。このほか、お取引先様（処分業者）で中和処理/焼却をしている廃棄物については、汚泥/焼却残渣の再生砂・路盤材等への再資源化を図っています。また、焼却時には廃棄物発電（熱回収）も図っています。

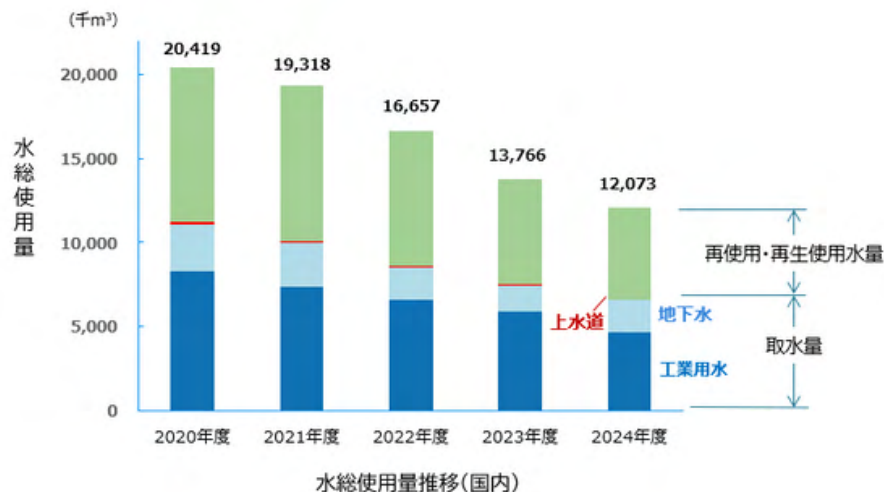
分類	排出物の種類	処理方法	再資源化品
液体	廃溶剤（レジスト、洗浄液）	蒸留再生	再生薬品
	廃酸（エッチング液）	成分分離回収	再生薬品
	廃アルカリ（剥離液）	精製	再生薬品（自工場で使用）
固体	汚泥（排水処理スラッジ）	還元ばい焼、造粒固化	製鉄原料、再生土
	ガラスくず	破碎	セメント原料、道路用材料
	廃プラスチック類	破碎・粉碎、熔融・固化	プラスチック原料（ペレット等）
	金属くず	破碎、選別等	金属材料
	木くず	破碎	木材チップ

水資源・生物多様性

水資源

当社は生産活動（洗浄工程、空調、蒸気、生活用水等）において大量の水を使用しており、水資源の確保が重要と認識し、節水と循環再利用の推進など水資源の有効活用に取り組んでいます。水使用量は取水量と再使用・再生使用水量を合算した総量で管理し、水削減量とともに月ごとの目標を設定して水使用効率の維持向上に努めています。取水の内訳は工業用水が大半を占め、再生使用水は排水の回収再利用を実施しています。水削減例としては洗浄工程でプロセス改善等による純水使用量の削減に取り組んでいます。

また、製造拠点では大量の排水を河川または下水道に排出しています。排水系統ごとに適切な排水処理を実施し、排水水の水質管理を徹底しています。今後も水資源の有効活用継続して取り組んでいきます。



生態系保全活動

茂原工場の敷地内には、人工的に造られた「ホタル川」と「鯉の池」があります。「ホタル川」にはホタルが生息しており、ホタルが飛翔する5月から6月になると、従業員やその家族等、多くの方が観賞に訪れます。この生態系を維持できるよう、清掃活動や水質の維持管理等を実施しています。



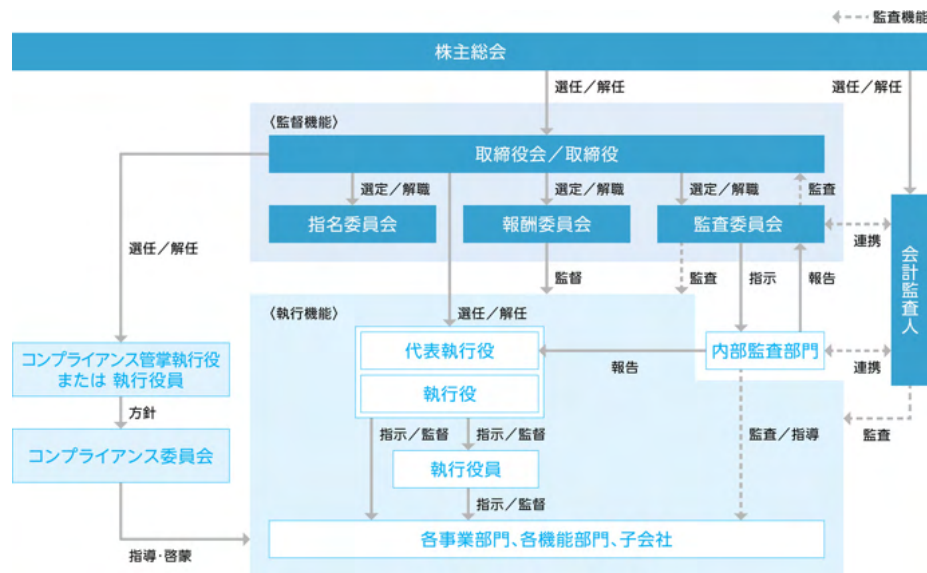
ホタル川（茂原工場）

石川工場には、入口を過ぎるとすぐに緑地エリアとして「SOZOの森」があります。春には桜が咲き、癒やしの空間となり、その後も季節の移り変わりが実感できる場所となっています。地域固有の木々が多種ありますので今後も大切に管理していきます。



SOZOの森 春の風景（石川工場）

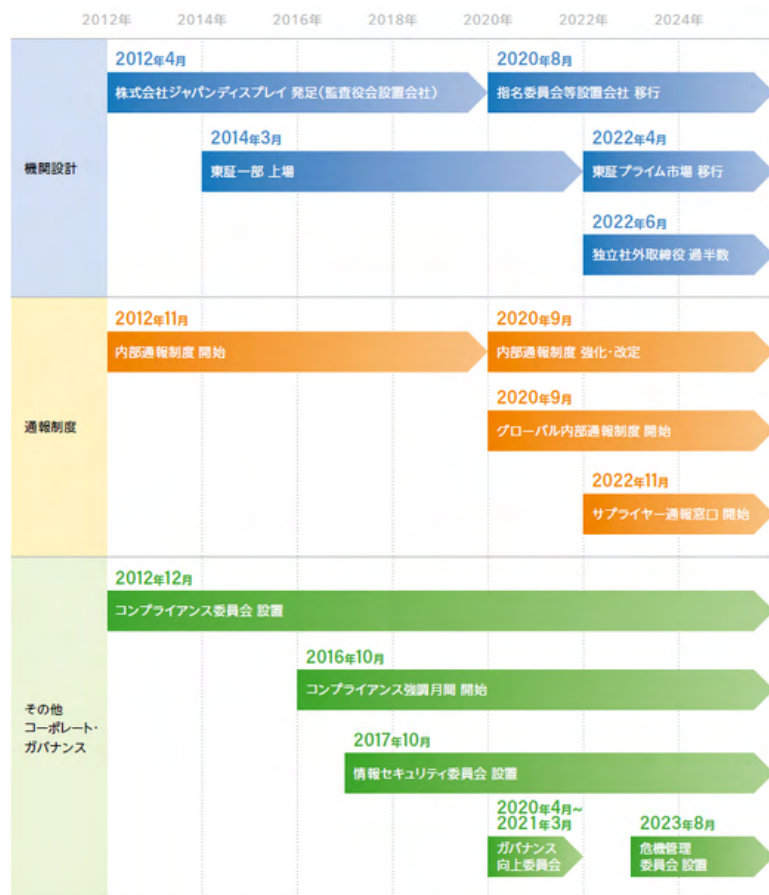
https://www.i-display.com/pdf/sustainability/governance/corporate/governance_bp2023_1.pdf



ガバナンス強化に向けた取組み

当社は、当社グループが企業理念の実践を通して持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、コーポレート・ガバナンス体制の構築とその更なる充実に向けて継続的に取り組んでいます。

これまでのコーポレート・ガバナンス強化に向けた取組み



コーポレート・ガバナンス

取締役会

取締役会は株主からの委託を受け、効率的かつ実効的なコーポレート・ガバナンスの実現を通して、当社が持続的に成長し中長期的な企業価値の最大化を図ることについて責任を負っており、現在、取締役会は5名の取締役（任期1年間）で構成されています。

取締役の過半数（3名）が社外取締役（全員が独立社外取締役）となっており、グローバルな企業経営に関する豊富な経験及び見識を有する取締役の意見を当社の経営に適切に反映させる体制を整えています。

取締役会は原則毎月1回開催され、重要事項の提案に対し多面的かつ十分な検討を行うとともに、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するような建設的な議論を尽くしています。

取締役会の構成（取締役会の知識・経験・能力のバランス、多様性及び規模）

取締役の候補者の指名にあたっては、社外取締役が過半数を占める指名委員会にて、当社の取締役求められる基本的資質及び知識・実績・スキル等の人材要件に基づいて候補者としての適切性を審議し、特に社外取締役候補者については独立性、多様性の観点からも評価し、選定しています。

当社取締役の知識、スキルマトリクス等

（2025年6月現在）

氏名	当社における地位及び担当	有する知識・スキル					多様性	
		企業経営	事業戦略	業界・専門的知見	ガバナンス	財務経理投資	ジェンダー	国籍
スコット キャロン	取締役会長 取締役会議長 指名委員会委員長 報酬委員会委員長	●	●		●	●	男性	米国
植木 俊博	監査委員会委員長	●	●	●	●		男性	日本
小関 珠音	社外 独立 指名委員会委員 報酬委員会委員	●	●	●	●		女性	日本
伊藤 志保	社外 独立 監査委員会委員				●	●	女性	日本
辻村 隆俊	社外 独立 監査委員会委員 指名委員会委員 報酬委員会委員		●	●			男性	日本

コーポレート・ガバナンス

取締役会の実効性評価

当社取締役会は、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため「コーポレートガバナンス基本方針」を定め、コーポレート・ガバナンスの充実に向けて継続的な取り組みを行っており、今般、以下のとおり、2024年度の実効性について、分析・評価を行いました。評価にあたっては、全ての取締役に対して取締役会事務局が作成したアンケートを実施し、その結果を参考に取締役会にて審議を行いました。

実効性評価の結果

(1) 結果概要

『当社取締役会の実効性は概ね確保されているものの、一部に改善を要する事項があり、確実に取り組む必要がある』との評価及び指摘を受けました。

(2) 高い評価

- ① 取締役の過半数が社外取締役であり、取締役会は、規模、バランス、独立性、属性等の点で実効性の高い監督を行える構成となっており、十分な時間をかけて自由闊達に活発な議論や意見交換が行われています。
- ② また、社外取締役に対する取締役会議案の事前説明の励行や、取締役会における重要議案の決議に先立つ構想段階での報告・審議の実施や非公式会議による意見交換等を通して、取締役会での議論の深化を図っています。
- ③ さらに、従業員へのトップメッセージ発信やコンプライアンス遵守意識の浸透等の企業文化・風土の醸成への取組みや、サステナビリティレポート2024の発行をはじめサステナビリティを巡る課題への取組みについて取締役会で確認・議論を実施しています。
- ④ 有効な内部統制、リスク管理体制が整備されており、適宜取締役会への共有・報告が行われています。

(3) 指摘事項（要改善事項）

- ① 一方で、「成長戦略や事業計画」の策定に対する課題・要望が出されました。
- ② また、経営陣幹部の育成等についても、更に強化すべき取組みであるという要望が出されました。

(4) 今後の取組み

当社は、今回の評価結果を踏まえ、指摘事項の改善、提言事項の具体化を進めるとともに、引き続き取締役会の実効性の更なる向上を図ります。

監査委員会

社外取締役が過半数を占める監査委員会において、独立した客観的な立場から、取締役及び執行役の職務の執行の監査、会計監査人の選解任や監査報酬に係る権限の行使等の役割・責務を負っています。

監査委員会は、事業計画及び経営戦略の妥当性・合理性と不正会計再発防止の徹底や企業倫理・法令遵守の状況を重点において、取締役会等の社内の重要な会議への出席、重要書類の閲覧、CEOをはじめとする執行役との定期的な会合・意見交換、執行役等に対するヒアリングを通じた執行側の業務執行状況を監査しています。内部監査部とは月次及び随時に打ち合わせを行い、監査結果の報告を定期的に受け意見交換を行うこと等で内部統制システムの運用状況を検証しています。会計監査人からは、当事業年度における監査計画及び四半期レビューにあたり、事前に課題についての意見交換の実施、四半期レビュー結果・監査結果報告及び説明を受け定期的な意見交換を実施し連携するとともに、会計監査人の監査品質の相当性を検証しています。

2024年度は合計13回開催し、主に執行役、執行役員の経営戦略に関するリスク、財務情報に大きな影響を与える事象への対応状況、内部通報を含む不適切行為の再発防止策の実施・運用状況等について審議しました。

指名委員会

社外取締役が過半数を占める指名委員会において、株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案の内容を決定します。また、執行役及び執行役員の選任・解任の基準、選任・解任案、後継者育成計画等に関する審議を行っています。

2024年度は合計5回開催し、主に執行役及び執行役員の後継者育成計画に関して審議しました。

報酬委員会

取締役の社外取締役が過半数を占める報酬委員会において、取締役及び執行役の報酬等の内容と方針を定め、当該方針に基づいて個人別の報酬等について審議・決定を行っています。

2024年度は合計4回開催し、主に取締役及び執行役の報酬等の内容について審議しました。

役員報酬（2024年度）

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く。)	24	24	-	-	1
社外役員	47	47	-	-	5

※ 上記社外役員の員数は、当事業年度中に在任した取締役のうち社外取締役としての報酬等を受けた員数であり、2024年6月22日付で退任した1名を含んでおります。

内部統制システム

業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備につきましては、当社は、健全かつ効率的な組織運営を目指し、事業発足直後より内部統制システムの構築を開始し、2012年6月に内部統制の整備及び運用に係る基本方針（「内部統制システムの基本方針」）を策定し、その後、法改正や組織体制の変更に伴い一部改定を行った上で、運用しています。

「内部統制システムの基本方針」

https://www.j-display.com/pdf/sustainability/governance/corporate/governance_rm_20211112.pdf

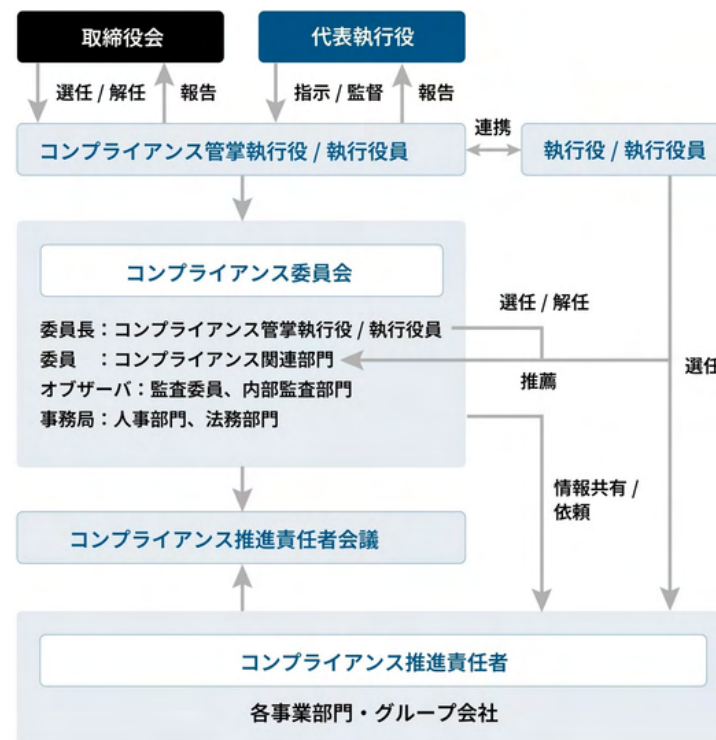
コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

コンプライアンスに関する考え方

「コンプライアンス基本規則」に基づき、コンプライアンス推進体制や諸制度の確立、浸透、定着を目的に、関連部門が集まり諸施策を審議、推進する場として「コンプライアンス委員会」を設置しています。また、各部門に所属する従業員等に対しコンプライアンス諸施策を周知徹底し推進するため各部門にコンプライアンス推進責任者を配置しています。

「コンプライアンス委員会」は、取締役会にて選定された委員長が統括し、コンプライアンスに係る諸施策を取りまとめる各部門の責任者が委員として構成され、6ヶ月に1度の定期的開催に加えて必要に応じて臨時に開催しています。

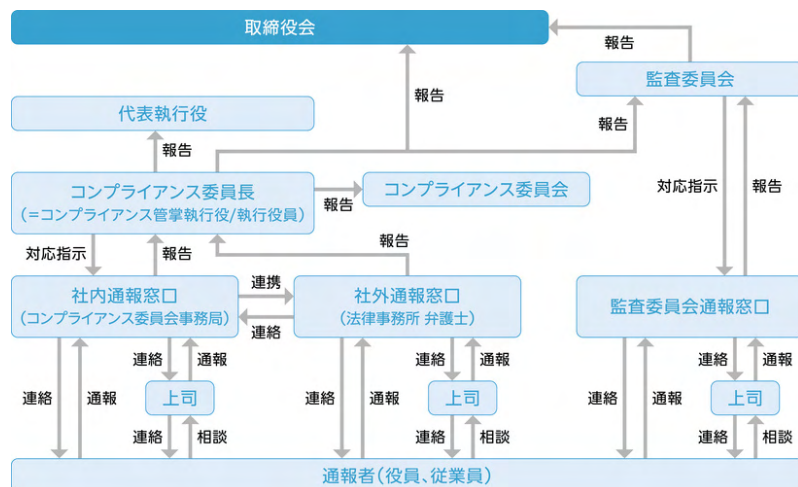


コーポレート・ガバナンス

内部通報制度

コンプライアンス違反の防止及び早期発見、自浄プロセスの機動性向上、並びにコンプライアンス違反の是正を図るとともに、当社の社会的信頼を確保することを目的として「内部通報制度」を設けています。従業員等は、コンプライアンス違反行為またはそのおそれがあることを発見した場合には、「内部通報制度」に基づき、相談・通報することとし、従業員等に対するコンプライアンス意識の徹底を図っています。

なお、内部通報制度の窓口は社内窓口、社外窓口を設け、さらに、監査委員会へ直接通報することも可能とし、社内規則により通報者の不利益扱いを明確に禁止するとともに、通報情報を厳格に秘密として管理する等、通報者の保護を図っています。



情報セキュリティ体制

情報セキュリティ方針

全ての事業活動の一つひとつが情報保護問題と深い関わりのあることを認識し、情報保護を経営の優先課題のひとつとして捉え、情報セキュリティマネジメントシステムの確立とその継続的な改善に努めます。

重点テーマ (Prioritized Themes)

1. 内・外部からの不正行為等による秘密情報の紛失、漏洩・盗難、書換え・改竄、隠蔽・破棄、及び情報システムの障害・破壊等を防止するため、情報セキュリティの強化に努めます。
2. 人的及び自然災害から情報資産及び情報システムを保護するために、情報セキュリティに関わる設備・環境の整備に努めます。

情報セキュリティ活動を確実にするために、全社員には、この情報セキュリティ方針の周知と情報セキュリティ教育を徹底し、関係取引先に対しても協力を要請していきます。

当社グループの取り扱う様々な情報を漏洩リスクから回避するため、当社グループでは「情報セキュリティ方針」等の諸規則を定め、これを全ての役員・従業員等に周知徹底するとともに確実に実行しています。全社的な情報セキュリティに関する施策を実施するために、「情報セキュリティ委員会」を設置して、的確なリスクアセスメント・リスクマネジメントの実施や秘密情報の紛失・漏洩・盗難等の防止に関する継続的活動を行っています。また、当該委員会の統括のもと、それぞれの業務実態に応じた情報資産の保全とその管理体制の確立を図っています。

リスクマネジメント

リスク管理基本方針

- ・リスクマネジメント活動の推進により、経営資源の保全と有効活用を図る。
- ・全ての組織でリスクの認識・評価・低減活動を日常業務の中で繰返し行い、リスク対応力の向上を図る。
- ・リスクが顕在化した場合には、責任ある行動を以て適切な対処で速やかに復旧を図り、ステークホルダーへの影響を最小限に抑える。
- ・教育等の啓発活動とリスク情報の共有化により、リスク意識の浸透とリスク感性の醸成を図る。

リスク管理体制

当社グループは、リスクの未然防止及び発生時の影響の最小化に向けて、リスク管理規則等の必要な規則及び体制を整備しています。リスク管理規則では、リスクを特定・分析し、対策を講じるプロセスを毎年実行し、持続的、かつ円滑な事業運営を図ることを目的とした運用ルールを定めています。事業に関わるリスクは、リスク管理フローに沿って担当する各部門にて、想定されるリスクを影響度（売上・利益等への影響）と発生可能性（頻度）について評価し、重要度の高いリスクを優先に回避策、軽減策等を検討・立案・実行しています。年度ごとのリスク評価結果は、マネジメントレビューを経て、取締役会への報告とともに社内展開を行っています。

また、リスク管理規則では、リスク管理基本方針、管理体制等も明文化しています。なお、主な事業等のリスクは有価証券報告書（提出日：2025年6月20日）に記載しています。

「有価証券報告書」<https://www.j-display.com/ir/library/sr.html>

リスク管理フロー



BCP基本方針

- ・人命を最優先、地域社会・関係先との連携を密にし、二次災害防止。
- ・かつ事前の対策と準備で事業を速やかに復旧し、お客様への影響を最小化。
- ・不測の事態においても事業継続に努める。

事業継続計画（BCP）の取組み

事業継続計画の考え方

当社グループは、不測の事態による生産活動への影響を最小化、かつ早期復旧できる状態を維持することを目的にBCP規則を定め、危機管理委員会を設置して、地震、水害等の大規模自然災害、感染症、テロ等による不測の事態発生に備えています。有事が発生した場合は、対策本部を設置して、関連部門と連携して正確で迅速な行動がとれる体制を構築しています。また、BCP規則では緊急事態発生時における基本方針、行動基準、対策本部の設置基準、役割等を明文化しています。

リスクの特定と取組み内容

当社グループは、リスク管理において業務継続性の影響度等からBCP対象リスクを特定し、お客様、サプライヤー様及び当社グループのサプライチェーン領域に照らし、事前の対策と準備を行っています。特に、リスクの発生によって事業が中断し、社会に甚大な影響を及ぼす大規模地震の想定を最優先にBCPの精度向上を図っています。また、製造拠点においては火災の発生、使用する薬液・ガス体の漏洩等、様々なリスクに対する想定シナリオに基づいたシミュレーション訓練を実施して、現実に応じた取組みを推進しています。今後も定期的な訓練及びBCPを検証し、事業継続能力の強化・向上を図っていきます。

役員一覧

(2025年6月21日現在)

取締役



取締役会長
取締役会議長
指名委員会委員長
報酬委員会委員長

スコット キャロン

1988.4 MIPS Computer Systems, Inc.
1991.9 スタンフォード大学
アジアパシフィックリサーチセンター
1994.3 日本開発銀行 設備投資研究所 客員研究員
1994.8 バンカース・トラスト・アジア証券会社 東京支店
1997.3 モルガン・スタンレー証券会社
2000.6 ブルデンシャルplc 日本駐在員事務所 駐日代表
2001.5 PCAアセット・マネジメント株式会社
(ブルデンシャルplc 傘下) 代表取締役
2002.4 モルガン・スタンレー証券会社
2003.1 同社 株式統括本部長
2006.5 いちごアセットマネジメント株式会社
代表取締役社長 (現任)
2008.10 いちご株式会社 代表執行役会長
2008.11 同社 取締役会議長 兼 代表執行役会長 (現任)
2012.5 株式会社チヨダ 社外監査役
2015.5 株式会社チヨダ 社外取締役
2017.7 いちご投資顧問株式会社 執行役会長
2020.3 当社 代表取締役会長
2020.6 当社 代表取締役会長 兼 会長執行役員
2020.6 富士通株式会社 社外取締役
2020.8 当社 取締役 兼 代表執行役会長
2021.1 当社 取締役 兼 代表執行役会長CEO
2025.6 当社 取締役会長 (現任)



取締役
監査委員会委員長

植木 俊博

1981.4 大日本インキ化学工業株式会社
(現DIC株式会社) 入社
1981.11 日本アイ・ビー・エム株式会社 入社
1998.4 同社 Display Business Unit 液晶開発製造担当
2000.6 米IBM本社 Distinguished Engineer
2001.4 日本アイ・ビー・エム株式会社 技術理事
2004.8 NVTech株式会社 取締役 研究開発担当
2004.8 InfoVision Optoelectronics株式会社 CTO
2007.3 Videocon Displays Research株式会社
代表取締役社長
2010.4 株式会社ブイ・テクノロジー
執行役員 兼 技術開発部長
2012.4 AvanStrate株式会社 CTO
2012.10 同社 代表取締役社長 兼 CEO
2016.9 日本電解株式会社 代表取締役社長 兼 CEO
2019.5 当社 社長室 特命担当
2019.10 当社 執行役員 COO 兼 前工程生産本部長
2020.6 当社 執行役員
2020.8 当社 取締役 (現任)
2021.6 株式会社JOLED 社外取締役



社外取締役
指名委員会委員
報酬委員会委員

小関 珠音

1989.3 一橋大学 経済学部卒業 学士 (経済学)
1989.4 株式会社日本興業銀行
(現 (株) みずほフィナンシャルグループ)
2003.3 一橋大学大学院 国際企業戦略研究科
経営・金融専攻 (修士課程) 修了 修士 (経営)
2004.3 ベリクポイント株式会社
(現PwCコンサルティング合同会社)
2005.3 一橋大学大学院 国際企業戦略研究科
法務・公共政策専攻 (修士課程) 修了
修士 (経営法)
2005.4 GCA株式会社
2006.8 株式会社dimmi 代表取締役
2012.2 イノベーションドライブ合同会社
2012.4 横浜国立大学 国際総合科学部 特別契約准教授
2013.3 東京大学大学院 工学系研究科
先端学際工学専攻 (博士課程) 修了 博士 (学術)
2013.12 山形大学工学部 産学連携准教授
2014.1 株式会社幹細胞イノベーション研究所 取締役
2014.4 山形大学工学部 客員准教授 (現任)
2014.5 株式会社幹細胞&デバイス研究所 取締役
2016.4 大阪大学大学院 創成科学研究科 准教授
2018.2 株式会社幹細胞&デバイス研究所 顧問 (現任)
2018.4 大阪大学大学院 都市経営研究兼商学部 准教授
2020.8 当社 社外取締役 (現任)
2022.4 大阪公立大学 大学院都市経営研究科 准教授
2022.10 株式会社脱炭素化支援機構 社外取締役 (現任)
2024.4 大阪公立大学 大学院都市経営研究科 教授 (現任)



社外取締役
監査委員会委員

伊藤 志保

1987.4 東洋信託銀行株式会社
(現三菱UFJ信託銀行株式会社) 入行
1991.10 中央新光監査法人 (後のみずほ監査法人) 入所
2005.7 中央青山監査法人 (後のみずほ監査法人) 社員
2007.8 新日本監査法人
(現EY新日本有限責任監査法人) 入所
2022.6 当社 社外取締役 (現任)
2022.7 伊藤忠保訟会計士事務所 開業
2023.12 野村不動産プライベート投資法人 監督役員 (現任)
2024.6 稲畑産業株式会社 取締役監査等委員 (現任)



社外取締役
監査委員会委員
指名委員会委員
報酬委員会委員

辻村 隆俊

1991.4 東京大学 理学部 物理学科卒業
1991.4 日本アイ・ビー・エム株式会社 入社
2004.4 コダック株式会社 Product Development Director
2007.8 同社 Senior Director
2009.4 同社 研究開発本部長
2010.4 コニカミノルタ株式会社 部長研究員
2011.1 Society for Information Display (SID)
日本支部 副支部長
2012.6 SID フェロー取得
2012.8 コニカミノルタ株式会社 OLED事業推進センター長
2013.1 SID 日本支部 支部長
2013.6 コニカミノルタ株式会社 OLED事業部長
2015.1 東京工業大学 博士号取得 (工学)
2016.5 CEREBE (次世代化学材料評価技術研究組合) 理事
2017.6 コニカミノルタ パイオニア OLED 株式会社 CTO
2018.4 コニカミノルタ株式会社技術フェロー (現任)
2020.6 SID 会長
2021.1 IEEE フェロー取得
2022.4 九州大学グローバルイノベーションセンター 客員教授
2024.4 九州大学大学院総合理工学研究院 客員教授
2024.5 SID Japan Regional Vice-President (現任)
2024.6 当社 社外取締役 (現任)



代表執行役社長CEO

明間 純

2002.4 セイコーエプソン株式会社 入社
2004.10 エプソンイメージングデバイス株式会社
2010.2 SUZHOU EPSON Co., Ltd 出向
2015.4 当社 調達本部統合調達部島取調達課
2017.6 当社 モバイル事業統括本部 E-サイネージ事業部
E-サイネージ 事業企画部
2022.3 当社 生産本部調達統括部
(現 生産・品質本部調達統括部) 統括部長
2025.6 当社 代表執行役社長CEO (現任)

執行役

社会(S)関連データ

指標	単位	2022年度	2023年度	2024年度
社員数（各年3月31日時点）	人	2,834	2,701	2,639
男性		2,531	2,416	2,357
女性		303	285	282
平均年齢（各年3月31日時点）	歳	47.8	48.9	49.3
男性		48.2	49.3	49.7
女性		44.4	45.9	46.2
平均勤続年数（各年3月31日時点）	年	21.5	22.3	22.4
男性		22.1	22.8	23.0
女性		16.0	17.1	17.0
新規正社員採用者数	人	14	109*	21
男性		11	95	13
女性		3	14	8
入社3年未満離職率	%	21.1 (2019年度入社者)	12.5 (2020年度入社者)	0
男性		23.1 (2019年度入社者)	10.0 (2020年度入社者)	0
女性		16.7 (2019年度入社者)	14.3 (2020年度入社者)	0
正社員離職率		5.4	3.8	8.5
自己都合での退職		2.5	1.9	1.7
定年再雇用者数（再雇用率）	人（%）	46 (84)	78 (89)	80(82)
女性管理職比率（次年度4月1日時点）	%	1.7	1.9	2.9
男女の賃金の差異（全労働者）		67.0	69.5	69.7
男性労働者の育児休業取得率		86	86	94
年次有給休暇取得日数	日	17.2	16.7	18.4

* 株式会社JOLEDから当社子会社JDI Design and Development合同会社への転籍を経て、当社に入社した社員を含みます。

指標	単位	2022年度	2023年度	2024年度
時間外労働時間（1人あたり月平均）	時間	23.3	24.4	20.9
労働災害件数（国内拠点）	件	7	8	4
休業		0	3	1
不休		7	5	3
労働災害件数（海外拠点）		1	0	0
休業		1	0	0
不休		0	0	0
特許権・実用新案権・意匠権保有数（2025年3月時点）	国内	3,329	3,338	3,479
	海外	8,400	8,542	9,070
特許権・実用新案権・意匠権保有数（2024年度）	国内	562	480	450
	海外	657	788	837

環境(E)関連データ

指標		単位	2022年度	2023年度	2024年度
温室効果ガス 排出状況 ^{*1}	GHG排出量 ^{*2}	t-CO2	1,603,425	1,454,168 ^{*6}	1,127,440
	GHG排出量 Scope1		71,635	76,966 ^{*6}	68,448
	GHG排出量 Scope2		325,359	243,241	208,455
	GHG排出量 Scope3		1,206,431	1,133,961 ^{*6}	850,536
	エネルギー使用量	GJ	7,902,505	5,585,233 ^{*6}	4,875,118
	電力使用量	kWh	747,020,000	565,528,000	499,677,138
	再生可能エネルギー ^{*3}		117,000	106,258	138,105
廃棄物管理	廃棄物排出量 ^{*4}	t	13,168	7,401	6,725
	リサイクルされた廃棄物の排出量		11,776	6,479	5,999
	非リサイクル廃棄物の排出量		372	211	161
	有害廃棄物の排出量 ^{*5}		1,020	711	565
水質資源管理	取水量	m ³	8,912,275	7,650,327	6,671,834
	上水道		254,454	60,617	48,929
	地下水		2,067,970	1,675,913	1,944,880
	工業用水		6,589,851	5,913,797	4,678,024
	排水量		8,057,340	6,893,044	5,982,551
遵守管理	環境に関する罰金及び処罰のコスト	円	0	0	0

・単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

・対象範囲は国内全拠点及びグローバル製造子会社としています。

・Scope別排出量はGHGプロトコルイニシアティブの定義に従っています。

*1 温室効果ガス排出状況の2023年度、2024年度実績はグローバル販売子会社を含む

*2 温室効果ガス排出量は温対法（地球温暖化対策の推進に関する法律）に基づき算出

*3 太陽光発電量並びに非化石証書等による見なし再エネを含む

*4 廃棄物排出量は有価物を含む

*5 有害廃棄物は各国の法律で定義された廃棄物、日本では特別管理産業廃棄物を示す

*6 2023年度排出量の記載に誤りがありましたので、その値と合計値を修正しました

ガバナンス(G)関連データ

指標		単位	2022年度	2023年度	2024年度
取締役(各年6月30日時点)		人	7	6	6
社外取締役			5	4	4
女性取締役			2	2	2
社外取締役比率		%	71	67	67
倫理規範教育受講率			100	100	100
人権・ハラスメント教育受講率			99	99	99
内部通報件数		件	10	7	5
重要法令違反件数			0	0	0
労働基準法違反件数			0	0	0
取締役会	開催頻度	回	28	20	15
	出席率	%	89	98	100
監査委員会	開催頻度	回	15	14	13
	出席率	%	100	100	100
指名委員会	開催頻度	回	10	5	5
	出席率	%	100	100	100
報酬委員会	開催頻度	回	7	5	4
	出席率	%	100	100	100

株式の状況 (2025年3月31日現在)

発行済株式及び株主の総数

種類	発行可能株式総数(株)	発行済株式総数(株)	転換により発行される 普通株式(株)	株主数(人)
普通株式	15,000,000,000	3,880,388,022	-	80,818
E種優先株式	5,540	5,540	2,308,329,640	1

(注)1.当社の保有する自己株式は67株です。

(注)2.E種優先株式は、議決権を有しません。

新株予約権

名称（割当日）	行使期間	新株予約権の数(個)	目的となる普通株式の数(株)	行使価額(円)
第13回新株予約権 (2023年3月22日)	2023年6月1日～2028年11月30日	100	3,852,444,400	45

(注)第13回新株予約権の発行要項上の行使期間は上記ですが、割当先との契約において、本新株予約権は以下のとおり2段階で行使可能となる旨を合意しています。

①50個：2023年6月1日から2028年5月31日まで

②50個：2023年12月1日から2028年11月30日まで

大株主

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
1 いちごトラスト	3,034,222,222	78.20
2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	75,920,900	1.96
3 日亜化学工業株式会社	34,965,000	0.90
4 野村證券株式会社	19,987,811	0.52
5 JP JPMSE LUX RE BARCLAYS CAPITAL SEC LTD EQ CO	13,054,420	0.34
6 羽田タートルサービス株式会社	9,627,000	0.25
7 内海 章雄	9,432,700	0.24
8 JP JPMSE LUX RE NOMURA INT PLC 1 EQ CO	8,148,700	0.21
9 ジャパンディスプレイ持株会	7,861,426	0.20
10 内海晴和企画株式会社	5,392,000	0.14

(注)1.議決権比率は、2025年3月31日現在の普通株式の議決権の数（38,803,288個）を基準に算出しています。

(注)2.いちごトラストは議決権を有しないE種優先株式（5,540株）を保有しています。

株式の所有者別状況

①普通株式

区分	株主数(人)	所有株式数(単元)	所有株式数の割合(%)
金融機関	7	821,323	2.12
金融商品取引業者	29	298,320	0.77
その他の法人	473	633,469	1.63
外国法人等	718	30,981,167	79.84
個人・その他	77,157	6,068,949	15.64
合計	78,384	38,803,228	100.00
単元未満株式数（株）	-	65,222	-

②E種優先株式

区分	株主数(人)	所有株式数(単元)	所有株式数の割合(%)
外国法人等	1	55	100.00

(注)当社の普通株式及び優先株式の1単元株式数はそれぞれ100株です。

データ | 会社概要

JDIが目指す価値創造

戦略マテリアリティ

経営基盤の強化

データ

会社情報 (2025年3月31日現在)

商 号 株式会社ジャパンディスプレイ
英 文 商 号 Japan Display Inc.
事 業 開 始 2012年4月1日
資 本 金 100百万円
事 業 年 度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
従業員数(連結) 4,141名

国内製造拠点 (2025年3月31日現在)

石川工場

茂原工場

鳥取工場 (2025年3月生産終了)

本社

東京都港区西新橋3-7-1 ランディック第2新橋ビル

開発・設計拠点

海老名R&Dセンター

神奈川県海老名市中央2-9-50 海老名プライムタワー

東浦エンジニアリングセンター

愛知県知多郡東浦町大字緒川字上舟木50

JDI京都設計開発センター

京都府京都市下京区寺町通松原下ル植松町733番地

河原町NNNビル

工場別生産ライン

石川工場

第4.5世代 LTPS^{*1}茂原工場 (JDI mfg. キャンパス)^{*2}第6世代 LTPS^{*1}鳥取工場^{*3}第4世代 a-Si^{*4}^{*1} LTPS：低温ポリシリコンTFT技術^{*2} 2025年度内に生産終了予定^{*3} 2025年3月生産終了^{*4} a-Si：アモルファスシリコンTFT技術

グローバル子会社

グローバル販売子会社

JDI Display America, Inc. (JDIDA)

San Jose, CA, USA

JDI Europe GmbH (JDIE)

München, Germany

JDI China Inc. (JDIC)

Shanghai, PRC

JDI Hong Kong Limited (JDIH)

Kowloon, Hong Kong

JDI Taiwan Inc. (JDIT)

Taipei, Taiwan

JDI Korea Inc. (JDIK)

Seoul, Korea

グローバル製造子会社

Nanox Philippines Inc. (NXP)

Pampanga, Philippines

グローバル開発設計子会社

JDI Design and Development 合同会社 (JDIDD)

東京都, 日本

編集方針

当社は、ステークホルダーの皆様への適切な情報開示、コミュニケーションが大切であると考えており、持続可能な社会の実現に向けた取組みをできるだけ分かりやすくお伝えすることを目的として本レポートをまとめています。また、図表や写真をできるだけ多く取り入れて表現し、活動項目ごとのページ構成として紹介しています。

対象組織

株式会社ジャパンディスプレイ及びグローバル子会社

対象期間

2024年4月～2025年3月（一部、対象期間外の活動も含まれています）

参考ガイドライン

経済産業省「価値協創ガイドダンス」、IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」、環境省「環境報告ガイドライン（2018年度版）」

発行者

株式会社ジャパンディスプレイ（制作部門 サステナビリティ推進部）

ウェブサイトのご案内

コーポレートサイトトップ

<https://www.j-display.com>

IR情報

<https://www.j-display.com/ir>

サステナビリティ

<https://www.j-display.com/sustainability>

ESGデータ

<https://www.j-display.com/sustainability/library/esg/>

お問い合わせ先

株式会社ジャパンディスプレイ

サステナビリティ推進部

〒105-0003 東京都港区西新橋3-7-1 ランディック第2新橋ビル

TEL：03-6732-8100（代表）

株主・投資家様専用のお問い合わせ <https://www.webcoms.jp/jdi/ir/jp/form.php>製品・その他のお問い合わせ <https://www.webcoms.jp/jdi/jp/form.php>